

各部局における 令和3年度の主要事業について

1	政策企画部	…	1
2	総務部	…	3
3	復興防災部	…	6
4	ふるさと振興部	…	13
5	文化スポーツ部	…	24
6	環境生活部	…	35
7	保健福祉部	…	45
8	商工労働観光部	…	68
9	農林水産部	…	82
10	県土整備部	…	101
11	I L C推進局	…	107
12	警察本部	…	109
13	教育委員会	…	111
14	広域振興局	…	125

凡例

1 「ふるさと」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱の戦略の区分を示しています。

I-1：商工業振興戦略

I-2：観光産業振興戦略

I-3：農林水産業振興戦略

I-4：ふるさと移住・定住促進戦略

II-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

II-2：子育て支援戦略

III-1：魅力あるふるさとづくり戦略

III-2：文化スポーツ振興戦略

III-3：若者・女性活躍支援戦略

III-4：保健・医療・福祉充実戦略

III-5：ふるさとの未来を担う人づくり戦略

IV-1：関係人口創出・拡大戦略

IV-2：いわてまるごと交流促進戦略

2 「分野横断」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。

V-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略

V-2：北上川流域産業・生活高度化戦略

V-3：新しい三陸創造戦略

V-4：北いわて産業・社会革新戦略

政策企画部 令和3年度の主要事業

照	秘書課
会	管理担当
先	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	786.8	795.2	△ 8.4	△ 1.1
うち震災対応分	12.2	17.2	△ 5.0	△ 29.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (政策企画部)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
IV 未来のための伝承・発信										
【IV】 2 復興情報発信										
「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開します。										
【IV】 2-④ 復興の姿を重層的に発信します										
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	7.8	10.6	△ 2.8			○	IV-1			「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

《政策推進関係》（政策企画部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
11 人交密度向上プロジェクト										
岩手ファン情報拡散促進 事業費 (広聴広報課)	8.0	10.4	△ 2.4		○		IV-1			「岩手の魅力」をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信を促進
■ その他主要な事業										
総合計画推進費 (政策企画課)	9.5	10.4	△ 0.9			○				「いわて県民計画（2019～2028）」の推進に関する重要事項などを審議するため、岩手県総合計画審議会を開催
政策評価推進費 (政策企画課)	8.9	9.2	△ 0.3			○				政策評価の実施や施策への適切な反映のため、政策評価委員会の開催や県民の幸福感に関する分析等を実施
県政広報事業費 (広聴広報課)	124.9	106.9	18.0			○				県の重要施策や復興の状況、新型コロナウイルス感染症関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施

総務部 令和3年度の主要事業

照	総務部
会	管理担当
先	019-629-5033

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	167,119.7	169,584.8	△ 2,465.1	△ 1.5
うち震災対応分	962.9	1,035.8	△ 72.9	△ 7.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (総務部) (単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】 1 防災のまちづくり										
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。										
【I】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
広域防災拠点設備等整備費 (総合防災室※復興防災部への移管事業)	11.6	11.2	0.4			○				大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進

《政策推進関係》（総務部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。										
《Ⅳ》23-③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材を育成するとともに、地区防災計画の策定支援を実施
Ⅴ 安全										
《Ⅴ》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。										
《Ⅴ》27-① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と連携した教員を対象とした研修会の実施や、防災指導車「防災そばっちゃん号」を活用した普及啓発等を実施
《Ⅴ》27-② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材育成及び地区防災計画の策定支援を実施するとともに市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実にに向けた取組を支援（補助率1/2、補助対象：市町村）
《Ⅴ》27-③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊・警察・消防等関係機関との連携体制の強化を推進
地震・津波危機管理対策事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	33.6	0.0	皆増	新規		○				○ 本県における最大クラスの地震・津波による被害の全容を把握し、地震・津波防災対策を強化するため被害想定調査を実施
災害情報発信強化事業費 （総合防災室※復興防災部への移管事業）	16.5	0.0	皆増	新規						○ 適確な避難誘導や避難者の分散等を図るため避難情報発信の体制を強化
■その他主要な事業										
財産管理費 （管財課）	577.2	347.5	229.7			○				○ 県有財産の適切な維持管理等を図るため、施設の解体・撤去等を実施

《政策推進関係》（総務部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費 （人事課）	53.8	0.0	皆増							検査や衛生指導等の業務に係る保健師等の保健衛生関係専門職を任用し、保健所等の保健衛生部門の体制を強化
情報システム最適化事業費 （行政経営推進課※ふるさと振興部からの移管事業）	38.5	23.9	14.6	一部 新規		○				職員向けWe b会議システムの保守運用を実施するとともに、新たに公開用ウェブデータベースシステムの更新を実施
AI・RPA導入可能性調査事業費 （行政経営推進課※ふるさと振興部からの移管事業）	8.4	7.9	0.5			○				AIやRPAなど業務に適用可能な新たなICTを活用し、業務効率化や県民サービス向上を推進
電子県庁運営費 （行政経営推進課※ふるさと振興部からの移管事業）	841.0	569.2	271.8	一部 新規						行政基幹業務システム等の運用管理を行うとともに、新たに岩手県行政情報ネットワークの更新など執務環境改善に向けた取組を実施

復興防災部 令和3年度の主要事業

照	復興推進課
会	管理担当
先	019-629-6922

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	3,376.4	-	皆増	-
うち震災対応分	1,792.6	-	皆増	-

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (復興防災部) (単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】1 防災のまちづくり										
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。										
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
広域防災拠点設備等整備費 (防災課※総務部からの移管事業)	11.6	11.2	0.4			○				大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進
放射線影響対策費 (復興危機管理室※環境生活部からの移管事業)	2.4	2.4	0.0			○				原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施
【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり										
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	5.5	5.1	0.4			○			○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進
東日本大震災津波伝承館管理費 (復興推進課)	116.7	125.6	△ 8.9			○				東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施
震災伝承ネットワーク構築事業費 (復興推進課)	11.0	10.9	0.1			○	○		○	国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸TSUNAMI会議(仮称)」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信
II 暮らしの再建										
【II】1 生活・雇用										
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、引き続き市町村と連携して持ち家による住宅再建を支援するとともに、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者への支援、相談対応を実施します。										
【II】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
被災者生活支援事業費 (復興くらし再建課)	40.2	0.0	皆増	新規						(仮称) いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
被災者住宅再建支援事業 費補助 （復興くらし再建課）	181.8	389.1	△ 207.3			○				「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
災害援護資金貸付金 （復興くらし再建課）	66.0	191.5	△ 125.5							東日本大震災津波で被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸し付ける財源を市町村に貸付け

【Ⅱ】4 地域コミュニティ

被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、市町村や被災者支援を行う民間団体などの調整役となるコーディネーターを配置して助言等を行うとともに、NPOなどが行う被災者の「心の復興」のための取組を支援します。

【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

被災地コミュニティ支援 コーディネーター事業費 （復興くらし再建課）	15.2	16.2	△ 1.0							市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援
被災者の参画による心の 復興事業費 （復興くらし再建課）	28.1	38.4	△ 10.3							被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）

【Ⅱ】5 市町村行政機能支援

市町村による新しいまちづくりの支援のため、市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村に技術的な助言などを行います。

【Ⅱ】5-⑬ 行政機能の向上を図ります

復興まちづくり支援事業 費 （復興推進課）	1.3	1.3	0.0			○				市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施
-----------------------------	-----	-----	-----	--	--	---	--	--	--	--

Ⅲ なりわいの再生

【Ⅲ】2 商工業

三陸の多様な資源を生かした産業の振興が図られるよう、復興まちづくりに合わせて、新たなビジネスを上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するとともに、被災地域の基幹産業である水産加工業の人材確保等が図られるよう、水産加工業者の取組を支援します。

【Ⅲ】2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します

産業再生推進費 （復興くらし再建課）	0.7	0.9	△ 0.2			○				産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施
地域基幹産業人材確保支 援事業費 （復興くらし再建課）	16.8	30.4	△ 13.6			○	Ⅲ-5			被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舍の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
水産加工・福祉連携アド バイザー派遣事業費 （復興くらし再建課）	0.5	0.0	皆増	新規		○				障がい福祉サービス事業所と水産加工業者の マッチングを行い、被災地の基幹産業である 水産加工業の人材不足の解消と障がい者の就 労場所の拡大を支援
沿岸地域起業家等成長支 援事業費 （復興くらし再建課）	11.6	0.0	皆増	新規		○				被災地域において、復興まちづくりに合わせ て新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販 路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の 成長等を支援するため、商工団体による経営 指導やクラウドファンディング活用に向けた 助言等を実施（補助率：定額、補助対象：岩 手県商工会連合会）
【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
産業再生推進費 （復興くらし再建課）	0.7	0.9	△ 0.2			○			○	産業復興を促進するため、関係部局、関係団 体間との連携促進、情報収集等を行うととも に、特区を活用した産業集積支援や産業再生 支援メニューの情報発信を実施
水産加工・福祉連携アド バイザー派遣事業費 （復興くらし再建課）	0.5	0.0	皆増	新規		○			○	障がい福祉サービス事業所と水産加工業者の マッチングを行い、被災地の基幹産業である 水産加工業の人材不足の解消と障がい者の就 労場所の拡大を支援
沿岸地域起業家等成長支 援事業費 （復興くらし再建課）	11.6	0.0	皆増	新規		○			○	被災地域において、復興まちづくりに合わせ て新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販 路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の 成長等を支援するため、商工団体による経営 指導やクラウドファンディング活用に向けた 助言等を実施（補助率：定額、補助対象：岩 手県商工会連合会）
【Ⅲ】3 観光										
東日本大震災津波の発生から今までの支援に対する感謝を伝え、風化防止や全国的な参画・支援の継 続・拡大による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。										
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します										
復興情報発信事業費 （復興推進課）	22.3	8.6	13.7	一部 新規		○			○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進する ため、「復興フォーラム」の開催や「いわて 復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」 の発行など、復興に関する重層的な情報発信 を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信										
【Ⅳ】1 事実・教訓の伝承										
災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、海外津波博物館との連携による震 災伝承に関するシンポジウムを開催するほか、東日本大震災津波伝承館において、展示及び教育・普及 事業を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。										
【Ⅳ】1-㉒ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します										
東日本大震災津波伝承館 管理費 （復興推進課）	116.7	125.6	△ 8.9			○				東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者 受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等 を実施
震災伝承ネットワーク構 築事業費 （復興推進課）	11.0	10.9	0.1			○	○			国内外の防災力向上に貢献するため、海外津 波博物館との連携による震災伝承をテーマに した「三陸TSUNAMI会議（仮称）」の 開催など、東日本大震災津波からの復興の取 組や教訓等について発信

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 （復興推進課）	5.5	5.1	0.4			○				東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進
復興推進費 （復興推進課）	13.2	13.7	△ 0.5			○				復興委員会等から助言などを得ながら復興推進プランに基づく取組の着実な推進
【IV】 2 復興情報発信										
復興の取組状況と支援に対する感謝を発信するとともに、復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、フォーラムの開催や広報誌の発行等に取り組みます。										
【IV】 2-④ 復興の姿を重層的に発信します										
復興情報発信事業費 （復興推進課）	22.3	8.6	13.7	一部 新規		○				県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の製作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
放射線影響対策費 （復興危機管理室※環境 生活部からの移管事業）	2.4	2.4	0.0			○			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。										
《Ⅳ》23-③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （防災課、消防安全課※総務部からの移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材を育成するとともに、地区防災計画の策定支援を実施
Ⅴ 安全										
《Ⅴ》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。										
《Ⅴ》27-① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （防災課※総務部からの移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と連携した教員を対象とした研修会の実施や、防災指導車「防災そばっちゃん」を活用した普及啓発等を実施
《Ⅴ》27-② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （防災課、消防安全課※総務部からの移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材育成及び地区防災計画の策定支援を実施するとともに市町村が行う消防団の団員確保及び機能充実に向けた取組を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅴ》27-③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）										
地域防災力強化プロジェクト事業費 （防災課、消防安全課※総務部からの移管事業）	52.4	47.6	4.8	一部 新規						○ 近年の様々な災害の経験・教訓を踏まえた総合防災訓練等を通じて、自衛隊・警察・消防等関係機関との連携体制の強化を推進
地震・津波危機管理対策事業費 （防災課※総務部からの移管事業）	33.6	0.0	皆増	新規		○				本県における最大クラスの地震・津波による被害の全容を把握し、地震・津波防災対策を強化するため被害想定調査を実施
災害情報発信強化事業費 （防災課※総務部からの移管事業）	16.5	0.0	皆増	新規						適確な避難誘導や避難者の分散等を図るため、避難情報発信の体制を強化
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。										

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ると	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （消防安全課※環境生活部からの移管事業）	1.3	1.3	0.0			○				県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施	
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
性犯罪等被害者支援事業費 （消防安全課※環境生活部からの移管事業）	7.0	5.9	1.1							性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施	
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進											
交通安全指導費 （消防安全課※環境生活部からの移管事業）	27.0	29.6	△ 2.6			○				交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）	
X 参画											
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。											
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
交通安全指導費 （消防安全課※環境生活部からの移管事業）	27.0	29.6	△ 2.6			○			○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）	
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
震災伝承ネットワーク構築事業費 （復興推進課）	11.0	10.9	0.1			○	○			○	国内外の防災力向上に貢献するため、海外津波博物館との連携による震災伝承をテーマにした「三陸TSUNAMI会議（仮称）」の開催など、東日本大震災津波からの復興の取組や教訓等について発信
復興情報発信事業費 （復興推進課）	22.3	8.6	13.7	一部 新規		○				○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の制作、「いわて復興だより」の発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
被災者の参画による心の復興事業費 （復興くらし再建課）	28.1	38.4	△ 10.3							○	被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）
■その他主要な事業											
被災者一人ひとりの復興を見守り、寄り添った支援をし、被災者の生活の立て直しに資するため、災害援護資金に係る利子の負担軽減等に取り組みます。											
災害救助費 （復興くらし再建課）	1,047.1	6,855.8	△ 5,808.7								災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行うとともに、応急仮設住宅の解体撤去や応急仮設住宅用地の原状回復を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
災害援護資金貸付金 利子補給補助 （復興くらし再建課）	8.4	9.6	△ 1.2			○				災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
仮設住宅共益費支援事業 費 （復興くらし再建課）	1.0	42.2	△ 41.2			○				応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付

ふるさと振興部 令和3年度の主要事業

照会先	ふるさと振興企画室 企画担当 019-629-5215
-----	-----------------------------------

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	16,521.0	21,336.4	△ 4,815.4	△ 22.6
うち震災対応分	344.4	516.6	△ 172.2	△ 33.3

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (ふるさと振興部)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】1 生活・雇用										
被災者の通院や通学の際の移動手段である鉄道やバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの通学を支援します。										
【Ⅱ】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
三陸鉄道運営支援対策費 (交通政策室)	307.5	825.4	△ 517.9				○	Ⅲ-1		三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施(補助率：県1/2、補助対象：三陸鉄道(株))
三陸鉄道強化促進協議会 負担金 (交通政策室)	23.7	30.9	△ 7.2				○	○	Ⅲ-1	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
三陸鉄道経営移管交付金 (交通政策室)	155.2	141.4	13.8				○	Ⅲ-1		J R山田線移管後の三陸鉄道(株)の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
バス運行対策費 (交通政策室)	28.3	86.8	△ 58.5				○	Ⅲ-1		住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額を補助(補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者)
地域バス交通支援事業費 補助 (交通政策室)	39.2	39.0	0.2				○	Ⅲ-1		住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助(補助率：1/2、補助対象：市町村)
被災地通学支援事業費補 助 (交通政策室)	104.5	108.4	△ 3.9				○	Ⅲ-5		「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：三陸鉄道(株)、岩手県交通(株)、岩手県北自動車(株)、J Rバス東北(株))
【Ⅱ】3 教育・文化・スポーツ										
被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。										

【復興推進関係】（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅱ】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります									
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（学事振興課）	27.4	27.4	0.0			○			被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（学事振興課）	58.8	66.8	△ 8.0			○	Ⅱ-2		被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費（学事振興課）	5.4	7.2	△ 1.8			○	Ⅱ-2		東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：9名）
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費（学事振興課）	10.2	10.2	0.0			○	Ⅱ-2		東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：89人）
【Ⅱ】4 地域コミュニティ									
被災地で展開している多様な主体による復興支援の動きを促進するため、首都圏を中心とした企業等との協働に向けた復興支援誘致活動の取組を推進します。									
【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
新しい三陸復興のかけ橋推進費（県北・沿岸振興室）	1.5	16.3	△ 14.8			○	Ⅲ-1		県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】2 商工業									
科学技術に関する興味や関心を高め、三陸の多様な資源を生かした研究開発を担う人材の育成を推進します。									
【Ⅲ】2-⑲ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります									
海洋研究学びの場創出推進事業費（科学・情報政策室）	2.0	2.5	△ 0.5			○	Ⅲ-5		次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供
【Ⅲ】3 観光									
被災地において復興支援活動を行ういわて復興応援隊を活用し、観光地域づくりを推進するとともに、定住・交流人口の拡大を目指し、市町村と連携した地域の魅力発信を行います。									
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
いわて復興応援隊活動推進事業費（地域振興室）	64.2	96.0	△ 31.8			○	Ⅰ-4		被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れを実施し、地域の活性化や将来の人材定着につなげる取組を推進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅱ 家族・子育て										
《Ⅱ》6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくりま										
子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保します。										
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	1,777.7	1,810.7	△ 33.0						Ⅱ-2	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 （学事振興課）	41.5	45.6	△ 4.1						Ⅱ-2	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 （学事振興課）	19.7	48.6	△ 28.9						Ⅱ-2	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 （学事振興課）	371.5	373.9	△ 2.4						Ⅱ-2	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助 （学事振興課）	7.2	13.4	△ 6.2						Ⅱ-2	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給事業費 （学事振興課）	184.7	135.6	49.1						Ⅱ-2	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,552名）
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。										
《Ⅲ》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
私立学校運営費補助 （学事振興課）	3,392.3	3,728.0	△ 335.7	一部 新規					Ⅲ-5	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業やICTを活用した教育の実施に要する経費の一部を新たに補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	1,777.7	1,810.7	△ 33.0						Ⅱ-2	○ 私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
私立高等学校等授業料等 減免補助 （学事振興課）	41.5	45.6	△ 4.1				II-2		○	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生 徒修学支援費補助 （学事振興課）	19.7	48.6	△ 28.9				II-2		○	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）
私立専修学校専門課程授 業料等減免補助 （学事振興課）	371.5	373.9	△ 2.4				II-2		○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費 補助 （学事振興課）	7.2	13.4	△ 6.2				II-2		○	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給 事業費 （学事振興課）	184.7	135.6	49.1				II-2		○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,552名）
《Ⅲ》17-② 専修学校等での職業教育充実の支援										
私立学校運営費補助（専 修学校分） （学事振興課）	50.6	50.3	0.3				III-5		○	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人（準学校法人を含む））
《Ⅲ》17-③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
私立学校耐震化支援事業 費補助 （学事振興課）	23.2	9.2	14.0							私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）
私立特別支援学校老朽改 築支援事業費補助 （学事振興課）	21.4	0.0	皆増	新規						私立学校の生徒等の安全を確保するため、特別支援学校の建築物老朽改築への補助を実施（補助率：1/6、補助対象：学校法人）
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
<p>情報通信技術（ICT）人材や、科学技術の次代を担う人材、岩手と世界をつなぐ人材等、地域に貢献する人材を育成します。</p>										
《Ⅲ》18-⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成										
いわてデジタル化推進費 （科学・情報政策室）	12.4	3.6	8.8	一部 新規	○		III-5		○	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施
《Ⅲ》18-⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
科学技術普及啓発推進事 業費 （科学・情報政策室）	6.0	5.1	0.9	一部 新規			III-5			超スマート社会Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、新たに科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示、セミナー等を追加した普及啓発イベントを開催

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18-⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（国際室）	16.1	16.0	0.1				Ⅲ-5			地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費（国際室）	13.7	16.9	△ 3.2			○	Ⅲ-5			本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
《Ⅲ》18-⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
いわてグローバル人材育成推進費（国際室）	3.3	3.3	0.0				Ⅲ-5			本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
産学官の協働により地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。										
《Ⅲ》20-① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
産学官連携地域課題解決推進事業費（県北・沿岸振興室）	5.9	8.7	△ 2.8			○	Ⅲ-5	V-4		産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
《Ⅲ》20-③ 岩手県立大学における取組への支援										
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（学事振興課）	3,831.6	3,745.1	86.5				Ⅲ-5			岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育や研究の質の向上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助（学事振興課）	606.2	581.5	24.7			○				岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：公立大学法人岩手県立大学）
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、地域の実情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、地域公共交通の利用促進を図ります。										
《Ⅳ》22-① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
三陸鉄道運営支援対策費（交通政策室）	307.5	825.4	△ 517.9			○	Ⅲ-1		○	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道(株)）
三陸鉄道経営移管交付金（交通政策室）	155.2	141.4	13.8			○	Ⅲ-1		○	J R山田線移管後の三陸鉄道(株)の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
三陸鉄道安全輸送設備等 整備事業費補助 （交通政策室）	73.3	60.0	13.3			○	Ⅲ-1			三陸鉄道(株)の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助（補助率：1/4・1/3、補助対象：三陸鉄道(株)）
いわて銀河鉄道経営安定 化対策費 （交通政策室）	19.3	19.3	0.0			○	Ⅲ-1			I G Rいわて銀河鉄道(株)の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：I G Rいわて銀河鉄道(株)）
バス運行対策費 （交通政策室）	188.4	147.7	40.7			○	Ⅲ-1			住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
地域バス交通支援事業費 補助 （交通政策室）	39.2	39.0	0.2			○	Ⅲ-1		○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅳ》22-② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
公共交通利用推進事業費 （交通政策室）	0.8	0.9	△ 0.1			○	Ⅲ-1			公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
地域公共交通再編・活性化 推進事業費 （交通政策室）	16.0	16.9	△ 0.9			○	Ⅲ-1			効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、市町村が実施する地域公共交通ネットワークの再編等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅳ》22-③ 地域公共交通の利用促進										
三陸鉄道強化促進協議会 負担金 （交通政策室）	23.7	30.9	△ 7.2		○	○	Ⅲ-1		○	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
バス運行対策費 （交通政策室）	188.4	147.7	40.7			○	Ⅲ-1		○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。										
《Ⅳ》23-① 持続可能な地域コミュニティづくり										
草の根コミュニティ再生 支援事業費 （地域振興室）	1.1	1.3	△ 0.2			○	Ⅲ-1			地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
活力ある小集落構築支援 事業費 （県北・沿岸振興室、地 域振興室）	3.5	4.6	△ 1.1	一部 新規	○	○	Ⅲ-1			第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《IV》23-② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.6	2.9	△ 0.3	一部 新規	○	○	Ⅲ-1			地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施
《IV》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。										
《IV》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
人交密度向上推進事業費 （地域振興室、科学・情報政策室）	16.1	15.4	0.7	一部 新規	○		Ⅳ-1		○	地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施
《IV》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.6	2.9	△ 0.3	一部 新規	○	○	Ⅲ-1		○	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施
《IV》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、海外との交流を促進します。										
《IV》25-① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
国際交流推進費 （岩手県国際交流協会運営費補助） （国際室）	26.6	26.6	0.0				○	Ⅳ-2		国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
国際交流推進費 （語学指導等を行う外国青年招致事業費） （国際室）	15.7	15.5	0.2					Ⅳ-2		本県における国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
地域多文化共生推進費 （国際室）	4.7	6.2	△1.5				○	Ⅳ-2		持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議を開催するほか、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援
地域日本語教育推進費 （国際室）	9.5	0.0	皆増	新規				Ⅳ-2		本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進
国際交流センター管理運営費 （国際室）	23.8	23.3	0.5					Ⅳ-2		本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《IV》 25-② 海外との交流の促進										
グローバルネットワーク 推進事業費 （国際室）	22.5	21.0	1.5			○	IV-2			本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、現地の訪問に加え、海外県人会の活動等を支援
留学生等人材ネットワー ク形成事業費 （国際室）	5.3	4.4	0.9			○	IV-2			本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
世界と岩手をつなぐ地域 の国際人材育成推進事業 費 （国際室）	16.1	16.0	0.1				IV-2		○	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業 費 （国際室）	13.7	16.9	△ 3.2			○	IV-2		○	本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
VI 仕事・収入										
《VI》 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
いわて花巻空港における国内路線の維持・拡充や国際線の運航拡大などに向けた取組を推進します。										
《VI》 35-⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
いわて花巻空港利用促進 事業費 （交通政策室）	113.1	307.0	△ 193.9			○	I-2			いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進
VIII 自然環境										
《VIII》 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援することによって、再生可能エネルギーの導入を促進します。										
《VIII》 44-② 再生可能エネルギーの導入促進										
海洋エネルギー研究拠点 構築事業費 （科学・情報政策室）	4.5	5.2	△ 0.7			○	III-1			海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援
IX 社会基盤										
《IX》 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
研究拠点の形成、イノベーションの創出、ICT利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組み、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。										

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《IX》45-① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備										
海洋研究拠点形成促進事業費 （科学・情報政策室）	1.8	2.0	△ 0.2			○	Ⅲ-1			海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
海洋エネルギー研究拠点構築事業費 （科学・情報政策室）	4.5	5.2	△ 0.7			○	Ⅲ-1		○	海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援
《IX》45-② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
科学技術振興推進費 （科学・情報政策室）	4.1	4.9	△ 0.8			○	Ⅲ-1			岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
科学技術イノベーション活用推進費 （科学・情報政策室）	9.1	7.3	1.8		○		Ⅲ-1	V-2		超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
いわて戦略的研究開発推進事業費 （科学・情報政策室）	38.1	42.4	△ 4.3			○	Ⅲ-1			経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を実施
《IX》45-③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
科学技術普及啓発推進事業費 （科学・情報政策室）	6.0	5.1	0.9	一部 新規			Ⅲ-5		○	超スマート社会Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、新たに科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示、セミナー等を追加した普及啓発イベントを開催
いわてデジタル化推進費 （科学・情報政策室）	12.4	3.6	8.8	一部 新規	○		Ⅲ-1			県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施
《IX》45-④ 情報通信インフラの整備促進										
携帯電話等エリア整備事業費補助 （科学・情報政策室）	33.8	130.0	△ 96.2				Ⅲ-1			携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
2 北上川バレープロジェクト										
科学技術イノベーション活用推進費 （科学・情報政策室）	9.1	7.3	1.8		○		Ⅲ-1	V-2	○	超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
5G等による地域課題解決モデル構築推進費 （科学・情報政策室）	6.3	6.2	0.1		○		Ⅲ-1	V-2		中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施
北上川バレー産業・生活向上推進事業費 （地域振興室）	10.1	10.9	△ 0.8		○	○		V-2		社会生活分野や産業分野への第4次産業革命技術の導入を図り、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組と、エリアの魅力等の情報発信を推進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
新しい三陸振興推進費 （県北・沿岸振興室）	22.7	26.2	△ 3.5	一部 新規	○		I-2	V-3		産学官連携により三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021」の開催などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
三陸鉄道強化促進協議会 負担金 （交通政策室）	23.7	30.9	△ 7.2		○	○	Ⅲ-1		○	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト										
産学官連携地域課題解決 推進事業費 （県北・沿岸振興室）	5.9	8.7	△ 2.8		○		Ⅲ-5	V-4	○	産学官の協働により地域課題を解決するため、大学等との連携によるプラットフォームや産学官ネットワークを通じたモデル事業の創出に向けた取組を実施
科学技術イノベーション 活用推進費 （科学・情報政策室）	9.1	7.3	1.8		○		Ⅲ-1	V-2	○	超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
北いわて未来戦略推進事 業費 （県北・沿岸振興室）	7.7	8.1	△ 0.4		○		Ⅲ-1	V-4		産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
5G等による地域課題解 決モデル構築推進費 （科学・情報政策室）	6.3	6.2	0.1		○		Ⅲ-1	V-2	○	中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施
5 活力ある小集落実現プロジェクト										
科学技術イノベーション 活用推進費 （科学・情報政策室）	9.1	7.3	1.8		○		Ⅲ-1	V-2	○	超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進
活力ある小集落構築支援 事業費 （県北・沿岸振興室、地 域振興室）	3.5	4.6	△ 1.1	一部 新規	○	○	Ⅲ-1		○	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、人と人のつながりを守り育てる仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.6	2.9	△ 0.3	一部 新規	○	○	Ⅲ-1		○	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施
11 人交密度向上プロジェクト										
5G等による地域課題解 決モデル構築推進費 （科学・情報政策室）	6.3	6.2	0.1		○		Ⅲ-1	V-2	○	中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.6	2.9	△ 0.3	一部 新規	○	○	Ⅲ-1		○	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊の定着に向けた起業セミナーを開催するほか、新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
人交密度向上推進事業費 （地域振興室、科学・情報政策室）	16.1	15.4	0.7	一部 新規	○		IV-1			地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、市町村と連携した情報発信等に加え、新たに首都圏居住者等が地域課題解決に取り組むこと等を通じ、地域とのつながりの創出を図る取組を実施
■その他主要な事業										
情報システム最適化事業費 （科学・情報政策室※総務部への移管事業）	38.5	23.9	14.6	一部 新規		○				職員向けWeb会議システムの保守運用を実施するとともに、新たに公開用ウェブデータベースシステムの更新を実施
AI・RPA導入可能性調査事業費 （科学・情報政策室※総務部への移管事業）	8.4	7.9	0.5			○				AIやRPAなど業務に適用可能な新たなICTを活用し、業務効率化や県民サービス向上を推進
電子県庁運営費 （科学・情報政策室※総務部への移管事業）	841.0	569.2	271.8	一部 新規						行政基幹業務システム等の運用管理を行うとともに、新たに岩手県行政情報ネットワークの更新など執務環境改善に向けた取組を実施
地域経営推進費 （地域振興室）	500.0	550.0	△ 50.0			○				広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成等に向けた市町村の取組を支援
ふるさと岩手応援寄付募集費 （地域振興室）	16.5	23.1	△ 6.6			○				ふるさと岩手応援寄付を通じ、岩手とのつながりを強化するため、情報発信や返礼品の送付等を実施
市町村振興宝くじ交付金 （市町村課）	564.9	635.2	△ 70.3			○				市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、（公財）岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの販売収益金を交付
子育てのための施設等利用給付負担金 （学事振興課）	139.6	216.0	△ 76.4			○				子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が支給する子育てのための施設等利用給付に要する費用を負担

文化スポーツ部 令和3年度の主要事業

照	文化スポーツ企画室
会	企画担当
先	019-624-6294

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	4,797.8	4,237.4	560.4	13.2
うち震災対応分	12.7	20.2	△7.5	△37.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (文化スポーツ部)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】3 教育・文化・スポーツ										
生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。										
【II】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します										
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 (いわて復興の絆コンサート開催事業費) (文化振興課)	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2		○	復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施
さんりく音楽魅力発信事業費 (文化振興課)	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
【II】3-⑩ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します										
復興五輪ムーブメント推進事業費 (オリンピック・パラリンピック推進室)	264.7	372.4	△107.7	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-3	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施(補助率:10/10)
ラグビー県いわて推進事業費 (オリンピック・パラリンピック推進室)	70.1	51.1	19.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわてでの定着に向けた取組を実施(補助率:定額)
IV 未来のための伝承・発信										
【IV】2 復興情報発信										
将来にわたって復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。										
【IV】2-⑭ 復興の姿を重層的に発信します										
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 (いわて復興の絆コンサート開催事業費) (文化振興課)	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2			復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施

【復興推進関係】（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
さんりく音楽魅力発信事業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
東北復興文化プログラム推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	6.1	6.2	△ 0.1			○	Ⅳ-2	V-3	○	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実に取り組むとともに、県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。											
《I》4-① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実											
さんりく音楽魅力発信事業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催	
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	14.8	15.8	△ 1.0				○	Ⅲ-2		県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催	
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	7.7	9.3	△ 1.6				○	Ⅲ-2		本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催	
文化芸術イベント等映像配信事業費 （文化振興課）	5.8	0.0	皆増	新規	○			Ⅲ-2		新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施	
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0				○	Ⅲ-2	○	復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施	
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費） （文化振興課）	1.2	1.2	0.0				○	Ⅲ-2		本県の特徴ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営	
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7				○	○	Ⅲ-2	○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.6	2.8	△ 0.2				○	Ⅲ-2		○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施
いわて文化芸術活動支援事業費補助 （文化振興課）	12.0	0.0	皆増					Ⅲ-2			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費を補助（補助率2/3、上限150万円）
いわて文化施設利用促進事業費補助 （文化振興課）	14.1	0.0	皆増					Ⅲ-2			新型コロナウイルス感染症の影響により利用が低調となっている県民会館及び公会堂の利用を促進し、文化芸術活動の再開・継続につなげるため、ホール等の利用料金（付属設備含む）を補助（補助率1/2）
県民会館・公会堂感染症予防対策事業費 （文化振興課）	5.5	0.0	皆増					Ⅲ-2			新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民会館及び公会堂に消毒液や赤外線サーモグラフィ（顔認証型）等を配備

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《I》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
いわての文化国際化推進 事業費 （文化振興課）	5.7	12.5	△ 6.8							○ III-2 「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施
ソフトパワーいわて戦略 推進事業費（マンガ郷い わて推進事業費） （文化振興課）	14.8	17.1	△ 2.3							III-2 国内外で注目度が高い「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信
《I》4-③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
いわてアール・ブリュッ ト魅力発信事業費 （文化振興課）	9.2	7.4	1.8							III-2 県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、作品巡回展の開催や県民への普及啓発の取組を実施
障がい者芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	8.5	8.8	△ 0.3							III-2 障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
障害者の文化芸術フェス ティバル東北ブロック開 催費負担金 （文化振興課）	2.0	0.0	皆増	新規						○ III-2 「東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック」の開催に要する経費の一部を負担
《I》4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
生涯スポーツ推進費 （スポーツ振興課）	12.1	12.9	△ 0.8							○ III-2 県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
高齢者スポーツ活動振興 事業費 （スポーツ振興課）	18.7	18.7	0.0							III-2 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（公財）いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助
スポーツ医・科学サポー ト事業費 （スポーツ振興課）	27.7	29.4	△ 1.7							○ III-2 本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナーの養成、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣を実施
スポーツ推進プラット フォーム構築事業費 （スポーツ振興課）	1.4	9.2	△ 7.8							○ III-2 スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施
スポーツ施設設備整備費 （盛岡南公園野球場（仮 称）整備事業費負担金） （スポーツ振興課）	1,309.5	86.1	1,223.4							○ III-2 県と盛岡市の共同事業として、盛岡南公園野球場（仮称）の整備を推進
復興五輪ムーブメント推 進事業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規						○ III-2 V-3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施（補助率：10/10）

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
ラグビー県いわて推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	70.1	51.1	19.0			○	Ⅲ-2	V-3	○	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施（補助率：定額）
《Ⅰ》4-⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実										
障がい者スポーツ振興事業費 （スポーツ振興課）	23.7	23.8	△ 0.1							障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や研修会による指導者養成等を実施
スポーツを通じた共生社会づくり推進費 （スポーツ振興課）	3.1	6.4	△ 3.3	一部 新規	○	○	Ⅲ-2			スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に参加できる大会の開催や総合型スポーツクラブの受入環境を整備するとともに、普及啓発に向けた取組を拡充
復興五輪ムーブメント推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-3	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施（補助率：10/10）
《Ⅰ》4-⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大										
超人スポーツ推進事業費 （スポーツ振興課）	0.9	2.1	△ 1.2			○	Ⅲ-2			スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を体験するためのワークショップを開催
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。										
《Ⅲ》19-① 文化芸術活動を担う人材の育成										
さんりく音楽魅力発信事業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	14.8	15.8	△ 1.0			○	Ⅲ-2		○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	7.7	9.3	△ 1.6			○	Ⅲ-2		○	本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
文化芸術イベント等映像配信事業費 （文化振興課）	5.8	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-2		○	新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2		○	復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	Ⅲ-2		○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
文学の国いわて推進事業 費 （文化振興課）	2.6	2.8	△ 0.2			○	Ⅲ-2			本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施
いわて文化芸術活動支援 事業費補助 （文化振興課）	12.0	0.0	皆増				Ⅲ-2		○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内文化芸術団体等の活動継続・再開を支援するため、その取組に要する経費を補助（補助率2/3、上限150万円）
《Ⅲ》19-② 文化芸術活動を支える人材の育成										
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	Ⅲ-2			県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
障がい者芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	8.5	8.8	△ 0.3				Ⅲ-2		○	障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
《Ⅲ》19-③ アスリートの競技力の向上										
オリンピック選手等育 成・強化事業費 （スポーツ振興課）	21.8	31.4	△ 9.6			○	Ⅲ-2			オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘育成、トップアスリートの活動支援の実施とともに、潜在能力（ポテンシャル）を持ったアスリートの活動支援を実施（補助率：定額）
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	141.3	146.1	△ 4.8	一部 新規		○	Ⅲ-2			本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県体育協会による競技団体の選手強化事業に対する補助や最新競技用具の整備を行うとともに、アスリートの県内定着に向けた支援を強化（補助率：定額）
スキー全国大会少年種別 強化事業費補助 （スポーツ振興課）	5.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2			令和3年度及び4年度に開催されるスキー競技の大規模大会を契機として、国際大会等で活躍する次世代選手を育成するため、高地での強化事業や大会出場時のサポート等を実施（補助率：定額）
《Ⅲ》19-④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
パラリンピック選手等育 成・強化事業費 （スポーツ振興課）	6.5	7.3	△ 0.8			○	Ⅲ-2			パラリンピックをはじめとする国際大会等に出場する選手を輩出するため、障がい者スポーツ選手発掘・育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施（補助率：定額）
パラアスリート拡張支援 事業費 （スポーツ振興課）	5.3	5.4	△ 0.1		○	○	Ⅲ-2			障がい者アスリートの競技選択や活動機会の拡張を図るため、複数の競技種目への体験機会の創出や環境整備に向けた指導員等の派遣、競技用具の整備等の取組を実施
《Ⅲ》19-⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
スポーツ医・科学サポ ート事業費 （スポーツ振興課）	27.7	29.4	△ 1.7			○	Ⅲ-2			本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナーの養成、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
《Ⅲ》19-⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成											
いわて指導者育成事業費 補助 （スポーツ振興課）	3.0	4.6	△ 1.6						○	Ⅲ-2	本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、国体競技監督へ義務付けられている指導者資格の取得に要する経費を補助（補助率：定額）
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	141.3	146.1	△ 4.8	一部 新規					○	Ⅲ-2	本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県体育協会による競技団体の選手強化事業に対する補助や最新競技用具の整備を行うとともに、アスリートの県内定着に向けた支援を強化（補助率：定額）
スポーツ医・科学サポート 事業費 （スポーツ振興課）	27.7	29.4	△ 1.7						○	Ⅲ-2	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、いわてアスレティックトレーナーの養成、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣を実施
障がい者スポーツ振興事 業費 （スポーツ振興課）	23.7	23.8	△ 0.1							Ⅲ-2	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や研修会による指導者養成等を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ											
《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります											
<p>岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。</p>											
《Ⅳ》26-① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進											
さんりく音楽魅力発信事 業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○		IV-2	V-3	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催	
いわての文化国際化推進 事業費 （文化振興課）	5.7	12.5	△ 6.8		○			IV-2		「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施	
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	14.8	15.8	△ 1.0					○	IV-2	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催	
岩手芸術祭地域活性化魅 力発信事業費 （文化振興課）	7.7	9.3	△ 1.6					○	IV-2	本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の取組を県全体に波及させるため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催	
文化芸術イベント等映像 配信事業費 （文化振興課）	5.8	0.0	皆増	新規	○			IV-2		新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施	
海外との絆を活かした文 化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コン サート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0					○	IV-2	復興の取組が10年を迎え、復興支援への感謝のメッセージを発信するとともに、震災の記憶の風化防止を図るため、著名な音楽家による公演を実施	
いわて文化芸術王国構築 事業費（いわて文化芸術 王国構築事業費） （文化振興課）	1.2	1.2	0.0					○	IV-2	本県の特徴ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営	

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	IV-2		○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化 芸術コーディネーター」を配置するととも に、官民一体による文化芸術推進体制の構築 を推進
東北復興文化プログラム 推進事業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	6.1	6.2	△ 0.1		○	○	IV-2	V-3		国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅 力を発信するため、東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会を契機とした文化イ ベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
《IV》 26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
地域活性化スポーツ推進 事業費 （スポーツ振興課）	26.6	29.9	△ 3.3				○	IV-2	V-3	スポーツを通じた地域活性化を図るため、 「いわてスポーツコミッション」によるス ポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・ プロスポーツチームとの連携による県民のス ポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
日本スポーツマスターズ 2022開催準備費 （スポーツ振興課）	6.4	0.0	皆増	新規			○	IV-2		令和4年度（R4.秋）に開催予定の「日本 スポーツマスターズ2022」に向けて、受入態 勢の整備や機運醸成に向けた取組を実施
特別国民体育大会冬季大 会スキー競技会開催準備 費 （スポーツ振興課）	48.0	0.0	皆増	新規			○	IV-2		令和4年度（R5.2）に開催予定の「特別 国民体育大会冬季大会スキー競技会」向け て、会場整備に要する経費の補助や機運醸成 に向けた取組を実施（補助率：定額）
スポーツ推進プラット フォーム構築事業費 （スポーツ振興課）	1.4	9.2	△ 7.8		○	○	IV-2			スポーツの力による健康社会の実現と人的・ 経済的交流を推進するため、官民一体による スポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施
復興五輪ムーブメント推 進事業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規			○	IV-2	V-3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会を契機とした地域活性化を図るため、県 内市町村におけるホストタウン交流等の支援 や大会に向けた機運醸成等の取組を実施する とともに、新たに、ホストタウン及び事前 キャンプ地における新型コロナウイルス感染 症対策を市町村等と連携して実施（補助率： 10/10）
ラグビー県いわて推進事 業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	70.1	51.1	19.0		○	○	IV-2	V-3		ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催のレ ガシーを生かし、メモリアルイベント開催や 県外との交流等、ラグビー県いわての定着に 向けた取組を実施（補助率：定額）
Ⅶ 歴史・文化										
《Ⅶ》 40 世界遺産の保存と活用を進めます										
「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、計画的な保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組を推進するとともに、世界遺産を核として、県内の関連文化資源のネットワークを構築します。										
《Ⅶ》 40-① 世界遺産の新規・拡張登録の推進										
世界遺産登録推進事業費 （文化振興課）	69.1	60.8	8.3	一部 新規			○	Ⅲ-2	V-4	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産 登録に向けた取組を強化するとともに、「平 泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産 業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対 応した取組等を実施
御所野遺跡世界遺産登録 記念事業費 （文化振興課）	4.2	0.0	皆増	新規			○	Ⅲ-2	V-4	「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄 文遺跡群」の世界遺産登録を契機として、県 民理解の更なる増進を図るため、記念事業に よる普及啓発等の取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅶ》40-② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進										
世界遺産保存活用推進事業費 （文化振興課）	8.4	10.6	△ 2.2			○	Ⅲ-2			「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解促進や人的・文化的交流を図るための普及啓発、世界遺産を中核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等の取組を実施
平泉世界遺産登録10周年記念事業費 （文化振興課）	8.5	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2			「平泉の文化遺産」の世界遺産登録10周年を契機として、県民の理解増進や保存活用に向けた普及啓発等の取組を実施
《Ⅶ》40-③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信										
平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費 （文化振興課）	712.9	1,377.0	△ 664.1				Ⅲ-2			令和3年度に開館予定の「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設に係る建設工事及び展示製作等を実施
平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費 （文化振興課）	103.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-2			令和3年度に開館予定のガイダンス施設の展示解説、企画展示等を実施
《Ⅶ》40-④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進										
世界遺産保存活用推進事業費 （文化振興課）	8.4	10.6	△ 2.2			○	Ⅲ-2			「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解促進や人的・文化的交流を図るための普及啓発、世界遺産を中核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等の取組を実施
平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費 （文化振興課）	712.9	1,377.0	△ 664.1				Ⅲ-2		○	令和3年度に開館予定の「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設に係る建設工事及び展示製作等を実施
平泉文化遺産ガイダンス施設管理運営費 （文化振興課）	103.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-2		○	令和3年度に開館予定のガイダンス施設の展示解説、企画展示等を実施
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
<p>本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。</p>										
《Ⅶ》41-① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 （文化振興課）	5.2	12.5	△ 7.3			○	○	Ⅲ-2		民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進
文化芸術イベント等映像配信事業費 （文化振興課）	5.8	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-2		新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント等（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるリモート出演・オンライン鑑賞等を実施
《Ⅶ》41-② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進										
いわての文化国際化推進事業費 （文化振興課）	5.7	12.5	△ 6.8			○		Ⅲ-2		「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施するとともに、本県の特徴的な文化資源を生かした国内外への情報発信を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
東北復興文化プログラム 推進事業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	6.1	6.2	△ 0.1		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅 力を発信するため、東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会を契機とした文化イ ベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
《Ⅶ》41-③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信										
いわて文化芸術王国構築 事業費（いわて文化芸術 王国構築事業費） （文化振興課）	1.2	1.2	0.0			○	Ⅲ-2		○	本県の特徴ある文化資源について、広く発信 するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	Ⅲ-2		○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化 芸術コーディネーター」を配置するととも に、官民一体による文化芸術推進体制の構築 を推進
民俗文化地域連携事業費 （文化振興課）	2.5	5.1	△ 2.6			○	Ⅲ-2			民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥 取県及び徳島県と連携し、PRイベントを開 催
《Ⅶ》41-④ 様々な文化財などを活用した交流の推進										
いわて文化芸術王国構築 事業費（いわて文化芸術 王国構築事業費） （文化振興課）	1.2	1.2	0.0			○	Ⅲ-2		○	本県の特徴ある文化資源について、広く発信 するため、ホームページ「いわての文化情報 大事典」を運営
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	Ⅲ-2		○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化 芸術コーディネーター」を配置するととも に、官民一体による文化芸術推進体制の構築 を推進
X 参画										
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
復興五輪として位置づける東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への多くの県民の参画に 向けた取組を推進します。										
《X》50-① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
復興五輪ムーブメント推 進事業費 （オリンピック・パラリ ンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-3	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会を契機とした地域活性化を図るため、県 内市町村におけるホストタウン交流等の支援 や大会に向けた機運醸成等の取組を実施する とともに、新たに、ホストタウン及び事前 キャンプ地における新型コロナウイルス感染 症対策を市町村等と連携して実施（補助率： 10/10）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
さんりく音楽魅力発信事 業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えると ともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性 化を推進するため、震災から10年を迎える被 災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
地域活性化スポーツ推進 事業費 （スポーツ振興課）	26.6	29.9	△ 3.3			○	Ⅳ-2	V-3	○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、 「いわてスポーツコミッション」によるス ポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・ プロスポーツチームとの連携による県民のス ポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
復興五輪ムーブメント推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-3	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施（補助率：10/10）
東北復興文化プログラム推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	6.1	6.2	△ 0.1		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外に復興支援の感謝と本県の文化的な魅力を発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化イベントをオリパラ組織委員会と共同で実施
ラグビー県いわて推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	70.1	51.1	19.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施（補助率：定額）

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

世界遺産登録推進事業費 （文化振興課）	69.1	60.8	8.3	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-4	○	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を強化するとともに、「平泉の文化遺産」の拡張登録、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施
御所野遺跡世界遺産登録記念事業費 （文化振興課）	4.2	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-2	V-4	○	「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機として、県民理解の更なる増進を図るため、記念事業による普及啓発等の取組を実施

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

さんりく音楽魅力発信事業費 （文化振興課）	5.0	4.8	0.2	一部 新規		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	国内外からの支援に感謝の気持ちを伝えるとともに、文化芸術を通じた被災地の地域活性化を推進するため、震災から10年を迎える被災地において「さんりく音楽祭2021」を開催
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	18.8	19.5	△ 0.7		○	○	Ⅲ-2		○	県内の文化芸術活動を促進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置するとともに、官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進	
スポーツ推進プラットフォーム構築事業費 （スポーツ振興課）	1.4	9.2	△ 7.8		○	○	Ⅲ-2		○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた取組を実施	
地域活性化スポーツ推進事業費 （スポーツ振興課）	26.6	29.9	△ 3.3			○	Ⅳ-2	V-3	○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施	
復興五輪ムーブメント推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	264.7	372.4	△ 107.7	一部 新規		○	Ⅲ-2	V-3	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域活性化を図るため、県内市町村におけるホストタウン交流等の支援や大会に向けた機運醸成等の取組を実施するとともに、新たに、ホストタウン及び事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策を市町村等と連携して実施（補助率：10/10）	
ラグビー県いわて推進事業費 （オリンピック・パラリンピック推進室）	70.1	51.1	19.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催のレガシーを生かし、メモリアルイベント開催や県外との交流等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施（補助率：定額）	

環境生活部 令和3年度の主要事業

照	環境生活企画室
会	企画担当
先	019-629-5384

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,710.4	12,636.1	△ 1,925.7	△ 15.2
うち震災対応分	260.9	745.5	△ 484.6	△ 65.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (環境生活部) (単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】 1 防災のまちづくり										
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給システムの構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。										
【I】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
再生可能エネルギー導入 促進事業費 (環境生活企画室)	19.5	34.3	△ 14.8			○	Ⅲ-1			災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施(補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等 など)
いわて男女共同参画プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	0.3	0.3	0.0			○	Ⅲ-3			男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
放射線影響対策費 (環境生活企画室※復興 防災部への移管事業)	2.4	2.4	0.0			○				原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	3.6	3.4	0.2			○				原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費 (環境保全課)	2.0	2.5	△ 0.5			○				放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施(補助率：1/2、補助対象：市町村)
指定管理鳥獣捕獲等事業 費(シカ・イノシシ捕獲 対策事業費) (自然保護課)	150.5	144.0	6.5				Ⅲ-1			シカの生息域の拡大等の防止のため、捕獲による個体数管理等を行うとともに、早池峰山周辺地域におけるシカ対策を実施
II 暮らしの再建										
【II】 4 地域コミュニティ										
被災地域の住民、NPOなどの多様な主体が主役となって行う、地域課題の解決に向けた活動を支援します。										

【復興推進関係】（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
NPO等による復興支援 事業費 (若者女性協働推進室)	41.9	65.9	△ 24.0							多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施 (補助率：定額、補助対象：NPO等)
Ⅲ なりわいの再生										
消費者の食への信頼を確保するため、放射性物質検査を実施し、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。										
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
食品放射性物質検査強化 事業費 (県民くらしの安全課)	5.4	5.0	0.4			○				県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
【Ⅲ】3 観光										
三陸ジオパークの取組を通じて、交流人口の拡大を図ります。										
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します										
三陸ジオパーク活用強化 事業費 (環境生活企画室)	7.3	37.8	△ 30.5					Ⅲ-1		ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信										
【Ⅳ】2 復興情報発信										
三陸地域の魅力を発信するため、三陸ジオパークなどの固有のコンテンツを効果的に情報発信します。										
【Ⅳ】2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します										
三陸ジオパーク活用強化 事業費 (環境生活企画室)	7.3	37.8	△ 30.5					Ⅲ-1	○	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
放射線影響対策費 (環境生活企画室※復興 防災部への移管事業)	2.4	2.4	0.0			○			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
I 健康・余暇										
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。										
《I》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
いわて若者活躍支援強化 事業費 (若者女性協働推進室)	32.6	34.1	△ 1.5					Ⅲ-3		いわて若者カフェの運営やいわてネクスト ジェネレーションフォーラムの開催等によ り、若者の交流やネットワークづくりを促進 するほか、若者の主体的な活動の支援を実施 (補助率：定額、補助対象：若者グループ など)
II 家族・子育て										
《II》8 健全で、自立した青少年を育成します										
青少年が自主的に自立した活動ができる環境づくりと、青少年を地域全体で育む地域づくりを推進し ます。										
《II》8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	23.0	22.3	0.7					○		青少年の健全育成を推進するため、いわて希 望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点 とした活動、交流支援等の取組を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.5	8.3	0.2					○		青少年の社会参画意識を高めるため、「わた しの主張岩手県大会」等の事業を実施する (公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に 要する経費を補助(補助率：定額、補助対 象：(公社)岩手県青少年育成県民会議)
いわて若者ステップアッ プ支援事業費 (若者女性協働推進室)	4.2	4.2	0.0					○		若年無業者の自立を支援するため、就業体験 や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施
《II》8-② 愛着を持てる地域づくりの推進										
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	23.0	22.3	0.7					○	○	青少年活動交流センターを拠点とした世代 間・地域間交流、青少年団体活動の支援、相 談活動を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.5	8.3	0.2					○	○	「いわて家庭の日」等の意識啓発の取組を実 施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の 運営に要する経費を補助(補助率：定額、補 助対象：(公社)岩手県青少年育成県民会 議)
《II》8-③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.5	8.3	0.2					○	○	青少年を非行・被害から守るため、県民大会 等の事業を実施する(公社)岩手県青少年育 成県民会議の運営に要する経費を補助(補助 率：定額、補助対象：(公社)岩手県青少年 育成県民会議)
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	23.0	22.3	0.7					○	○	情報メディアの適切な利用の普及促進のため、 各種講座など情報メディア対応促進事業 を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります										
動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を行うとともに、関係団体等と連携して収容動物の返還や譲渡の推進などの取組を推進します。										
《Ⅱ》10-① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業費） （県民くらしの安全課）	0.9	1.1	△ 0.2			○				動物愛護等に係る普及啓発を行うとともに、動物愛護センター整備の検討を実施
《Ⅱ》10-② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業費） （県民くらしの安全課）	0.9	1.1	△ 0.2			○			○	動物のいのちを尊重する取組を推進するため、適正飼養や返還・譲渡の推進、災害時の動物救護に係る訓練等を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
水道施設の耐震化対策等の促進や、市町村等の水道事業の広域連携に向けた取組を支援するとともに、生活衛生関係営業者への経営指導等への取組を支援します。										
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
水道施設耐震化等推進事業費 （県民くらしの安全課）	1,220.9	1,948.1	△ 727.2							水道施設の耐震化や老朽化対策のため、市町村等が実施する事業に要する経費を補助（補助率：1/4～1/2、補助対象：市町村等）
水道事業広域連携推進費 （県民くらしの安全課）	46.3	25.3	21.0	一部 新規						水道広域化推進プラン策定に向けて連携の効果を分析するため、具体的な広域連携のシミュレーション等を実施
営業施設経営指導費 （県民くらしの安全課）	34.5	19.1	15.4							生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）
V 安全										
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。										
《Ⅴ》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （県民くらしの安全課※ 復興防災部への移管事業）	1.3	1.3	0.0			○				県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
性犯罪等被害者支援事業費 （県民くらしの安全課※ 復興防災部への移管事 業）	7.0	5.9	1.1							性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進										
交通安全指導費 （県民くらしの安全課※ 復興防災部への移管事 業）	27.0	29.6	△ 2.6			○				交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《V》28-⑥ 消費者施策の推進										
消費者行政活性化推進事業費 （県民くらしの安全課）	64.9	64.6	0.3							消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を実施（補助率：定額、補助対象：市町村 など）
《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
食品に対する正しい知識の普及啓発や食品事業者等への衛生管理手法の普及・指導、流通食品の検査、食に関わるイベントの開催などにより、県民の食の安全・安心を確保します。										
《V》29-① 食の信頼向上の推進										
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.5	4.0	△ 0.5							食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
食品の自主衛生管理向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.8	8.5	△ 3.7			○				県内の食品事業者等に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施
《V》29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	1.5	0.6	0.9	一部 新規		○				食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、地域の推進体制整備への支援を行うほか、食育推進全国大会において、食育講演会を実施
食育推進全国大会開催費 （県民くらしの安全課）	28.7	6.9	21.8	一部 新規		○				食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るため、「第16回食育推進全国大会inいわて」を開催
食のおもてなし県民大会推進事業費 （県民くらしの安全課）	0.7	0.9	△ 0.2			○				食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。										

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《V》30-② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.5	4.0	△ 0.5							○ 食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施
VIII 自然環境										
《VIII》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。										
《VIII》42-① 生物多様性の保全										
指定管理鳥獣捕獲等事業費 （新規狩猟者の確保・定着促進事業費） （自然保護課）	0.9	0.9	0.0						○ III-1	野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を実施
指定管理鳥獣捕獲等事業費 （シカ・イノシシ捕獲対策事業費） （自然保護課）	166.5	153.5	13.0	一部 新規					○ III-1	シカ及びイノシシの生息域の拡大への対応や農業被害等の防止のため、捕獲や早池峰山周辺地域におけるシカ対策を実施するとともに、捕獲技術向上に向けた研修会や捕獲促進のためのマニュアル作成を実施
野生動物との共生推進事業費 （自然保護課）	5.1	19.5	△ 14.4						○ III-1	ツキノワグマの適正な個体数管理と農業被害等の防止のため、啓発活動及び生息動向調査を実施
希少野生動植物保護対策事業費 （自然保護課）	1.4	1.5	△ 0.1						○ III-1	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援等を実施
希少野生動植物保護対策事業費 （いわてレッドデータブック改訂事業費） （自然保護課）	10.0	8.0	2.0						○ III-1	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂に向けた調査を実施
《VIII》42-② 自然とのふれあいの促進										
自然公園等保護管理費 （早池峰地域保全対策事業費） （自然保護課）	6.2	3.7	2.5						○ III-1	早池峰地域の自然環境の保全のため、民間団体や関係機関と連携し、自動車利用適正化対策等を推進するとともに、崩落した河原の坊登山道の調査を実施
国定公園等施設整備事業費 （自然保護課）	37.7	19.8	17.9						III-1	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道の改修等を実施
自然公園施設整備事業費 （自然保護課）	161.9	187.2	△ 25.3						III-1	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《VIII》42-③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
水と緑の活動促進事業費 （環境コミュニケーション推進事業費） （環境保全課）	0.4	0.4	0.0						○ III-1	事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書バンクの運営やセミナー等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進										
水と緑の活動促進事業費 （環境生活企画室）	1.8	1.8	0.0			○	Ⅲ-1			「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、フォーラムの開催、流域協議会への支援等を実施
環境保全対策費（水生生物調査事業費） （環境保全課）	4.0	1.5	2.5	一部 新規		○	Ⅲ-1			水環境保全意識の高揚に資する水生生物調査の普及のため、教材の配布や講師養成研修会を開催するほか、水生生物調査出前講座への講師派遣を実施
《Ⅷ》42-⑤ 北上川清流化対策										
休廃止鉱山鉱害防止事業費 （環境保全課）	1,442.1	1,311.0	131.1							北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
《Ⅷ》42-⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	23.9	25.6	△ 1.7			○	Ⅲ-1			県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を実施
いわての優れた環境を守る人づくり事業費 （環境生活企画室）	11.9	8.2	3.7			○	Ⅲ-1			いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け環境教材の作成・配布、環境学習応援隊の登録・周知等を実施
環境保全対策費（水生生物調査事業費） （環境保全課）	4.0	1.5	2.5	一部 新規		○	Ⅲ-1		○	水環境保全意識の高揚に資する水生生物調査の普及のため、教材の配布や講師養成研修会を開催するほか、水生生物調査出前講座への講師派遣を実施
《Ⅷ》42-⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
三陸ジオパーク活用強化事業費 （環境生活企画室）	7.3	37.8	△ 30.5				Ⅲ-1		○	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
三陸ジオパーク活用強化事業費（三陸ジオパーク地域基盤強化事業費） （環境生活企画室）	9.9	9.5	0.4		○	○	Ⅲ-1	V-3		三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施
《Ⅷ》43 循環型地域社会の形成を進めます										
企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型地域社会」の形成を目指します。										
《Ⅷ》43-① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進										
循環型地域社会形成推進事業費 （資源循環推進課）	129.6	130.7	△ 1.1	一部 新規		○				県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rの促進、リサイクル製品の開発等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を実施（補助率：1/3～10/10、補助対象：県内に事業所を置く事業者等 など）
海岸漂着物等地域対策推進事業費 （資源循環推進課）	48.6	50.4	△ 1.8	一部 新規	○					岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施するほか、海洋ごみの分布調査を実施（補助率：7/10・8/10、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
食品ロス削減推進事業費 （資源循環推進課）	0.8	0.0	皆増	新規						まだ食べることができるにもかかわらず廃棄物として排出される「食品ロス」の削減を推進するため、有識者や関係機関との連携により削減推進計画を策定
《Ⅷ》43-② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
産業廃棄物処理施設整備 事業促進費 （廃棄物特別対策室）	744.8	1,831.9	△1,087.1							いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施
《Ⅷ》43-③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
廃棄物適正処理監視等推 進費 （資源循環推進課）	40.3	40.6	△0.3			○				産業廃棄物不適正処理の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施
循環型地域社会形成推 進事業費 （資源循環推進課）	129.6	130.7	△1.1			○			○	産業廃棄物の適正処理の推進のため、排出事業者や処理業者を対象とした研修会等を実施
県境不法投棄現場環境再 生事業費 （廃棄物特別対策室）	804.0	386.4	417.6							青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌等の浄化及び不法投棄の原因者等に対する責任追及を実施
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。										
《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
地球温暖化対策事業費 （環境生活企画室）	9.9	10.8	△0.9			○	Ⅲ-1			温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
ゼロカーボン推進事業費 （環境生活企画室）	18.0	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-1			次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助、ブルーカーボンの普及啓発等を実施（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進										
再生可能エネルギー導入 促進事業費 （環境生活企画室）	20.7	36.5	△15.8			○	Ⅲ-1		○	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再エネの立地促進などを実施（補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等 など）
再生可能エネルギー利用 発電設備導入促進資金貸 付金 （環境生活企画室）	1,304.0	1,400.0	△96.0			○	Ⅲ-1			省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
水素利活用による再生可 能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	11.1	12.3	△1.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-1			再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組みほか、水素関連産業の可能性調査を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容	
《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
地球温暖化対策事業費 （気候変動対策推進事業費） （環境生活企画室）	14.3	11.6	2.7			○	Ⅲ-1			気候変動対策への県民の関心と理解を深めるための総合イベントやシンポジウムを開催	
X 参画											
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります											
男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。											
《X》49-① 多様な生き方が認められる男女共同参画の実現に向けた環境の整備											
いわて男女共同参画プラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	24.1	23.1	1.0			○	Ⅲ-3			男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組を実施	
《X》49-② 若者の活躍支援											
いわて若者活躍支援強化事業費 （若者女性協働推進室）	32.6	34.1	△ 1.5				Ⅲ-3		○	いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施（補助率：定額、補助対象：若者グループなど）	
《X》49-③ 女性の活躍支援											
いわて女性活躍支援強化事業費 （若者女性協働推進室）	11.9	12.9	△ 1.0				Ⅲ-3			女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援などを実施	
いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費 （若者女性協働推進室）	5.8	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-3			女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施	
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。											
《X》50-① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり											
NPO等による復興支援事業費 （若者女性協働推進室）	41.9	65.9	△ 24.0							○	多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
NPO活動交流センター管理運営費 （若者女性協働推進室）	30.9	29.8	1.1			○					多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施
多様な主体のパートナーシップ推進事業費 （若者女性協働推進室）	3.1	3.1	0.0			○	○				多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開										
いわて県民情報交流センター管理運営費 （若者女性協働推進室）	710.6	785.4	△ 74.8			○				県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、情報提供、施設の管理運営、保守、修繕等を実施
事業型NPO育成事業費 （若者女性協働推進室）	5.9	1.1	4.8							NPO等の安定的な運営を支援するため、NPO等に対し、活動資金確保等に関する研修会や、「新しい生活様式」に対応するためのウェブ会議等に関する講習会を実施
多様な主体のパートナーシップ推進事業費 （若者女性協働推進室）	3.1	3.1	0.0		○	○			○	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	1.5	0.6	0.9	一部 新規		○				食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、地域の推進体制整備への支援を行うほか、食育推進全国大会において、食育講演会を実施
交通安全指導費 （県民くらしの安全課※ 復興防災部への移管事業）	27.0	29.6	△ 2.6			○				交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
地球温暖化対策事業費 （環境生活企画室）	9.9	10.8	△ 0.9			○	Ⅲ-1			温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
《X》50-③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
NPO等による復興支援事業費 （若者女性協働推進室）	41.9	65.9	△ 24.0							多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
NPO活動交流センター管理運営費 （若者女性協働推進室）	30.9	29.8	1.1			○				多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
三陸ジオパーク活用強化事業費 （環境生活企画室）	7.3	37.8	△ 30.5				Ⅲ-1			ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、住民等への普及啓発を実施
三陸ジオパーク活用強化事業費（三陸ジオパーク地域基盤強化事業費） （環境生活企画室）	9.9	9.5	0.4		○	○	Ⅲ-1	V-3	○	三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するほか、世界ジオパークをテーマとしたシンポジウムを実施
10 水素利活用推進プロジェクト										
水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	11.1	12.3	△ 1.2	一部 新規	○	○	Ⅲ-1			再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施

保健福祉部 令和3年度の主要事業

照	保健福祉企画室
会	企画担当
先	019-629-5412

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	153,326.0	135,384.8	17,941.2	13.3
うち震災対応分	1,349.2	2,029.3	△ 680.1	△ 33.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (保健福祉部) (単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】1 生活・雇用										
被災者の生活の安定を図るため、市町村等が行う国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被災者の一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。										
【II】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	0.5	2.9	△ 2.4							被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助(補助率：9/10、補助対象：市町村等)
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 (長寿社会課)	22.2	28.6	△ 6.4							被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助(補助率：1/2・9/10、補助対象：市町村等)
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	97.1	115.7	△ 18.6							被災した後期高齢者の受診機会の確保を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う一部負担金免除に要する経費を補助(補助率：1/2・9/10、補助対象：岩手県後期高齢者医療広域連合)
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	223.6	372.5	△ 148.9							被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助(補助率：1/2・定額、補助対象：市町村)
【II】2 保健・医療・福祉										
被災者の心身の健康を守るため、こころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。										
【II】2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します										
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	23.9	23.9	0.0							被災した発達障がい児(者)への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
【II】2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します										
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	59.0	93.8	△ 34.8				II-2			被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
被災地こころのケア対策 事業費 （障がい保健福祉課）	411.4	458.5	△ 47.1				Ⅲ-4			被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ										
<p>全ての人が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。</p>										
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 （地域福祉課）	378.6	497.5	△ 118.9							被災世帯の生活の復興のため、岩手県社会福祉協議会が災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
I 健康・余暇										
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
<p>県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。</p> <p>また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>										
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進										
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	13.3	12.7	0.6					Ⅲ-4		県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	9.5	10.0	△ 0.5					Ⅲ-4		岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	16.0	17.3	△ 1.3					Ⅲ-4		がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	3.9	4.7	△ 0.8					Ⅲ-4		脳卒中死亡率を改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
県民総参加型健幸度アップ支援事業費 （健康国保課）	13.1	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-4		多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備
医療等ビッグデータ活用推進費 （健康国保課）	20.6	72.2	△ 51.6			○		Ⅲ-4		健康・医療・介護データを連結した医療等ビッグデータの分析による独自のデータヘルスの展開とPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）導入等による独自モデルを構築
SNS活用型健幸づくり推進事業費 （医療政策室）	6.1	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-4	○	SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症対策や健幸づくりプロジェクトの成果などの健康増進に寄与する情報発信等を実施
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	1.4	11.8	△ 10.4					Ⅲ-4		望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
ヘルスアップ支援事業費 （健康国保課）	81.0	16.9	64.1	一部 新規				Ⅲ-4		医療費適正化、健康寿命延伸を図るため、国保データベースの活用による国民健康保険被保険者に対する市町村の保健事業を支援する取組を実施
《I》1-② こころの健康づくりの推進										
アルコール健康障害対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	3.1	3.2	△ 0.1					Ⅲ-4		アルコール健康障害の発生及び再発の防止等を図るため、依存症支援者研修や依存症に関する理解促進を図るためのフォーラムを開催するほか、自助グループと連携した個別相談を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
ギャンブル等依存症対策 推進事業費 （障がい保健福祉課）	0.2	0.7	△ 0.5				Ⅲ-4			ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的 に推進するために、課題の共有や改善方法等 についての検討を行う岩手県ギャンブル等依 存症推進協議会を運営
ひきこもり地域ケアネッ トワーク推進事業費 （障がい保健福祉課）	11.9	11.8	0.1				Ⅲ-4			県内のひきこもり者及びその家族の支援を行 うため、相談支援体制の整備、人材育成、普 及啓発等を実施
被災地こころのケア対策 事業費 （障がい保健福祉課）	411.4	458.5	△ 47.1				Ⅲ-4		○	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こ ころのケアセンター」及び「地域こころのケ アセンター」を運営し、長期にわたる継続し た専門的ケアを実施
新型コロナウイルス感染 症こころのケア体制整備 事業費 （障がい保健福祉課）	1.3		皆増							新型コロナウイルス感染症による県民の不安 やストレスの軽減、うつ病等精神疾患の発症 を予防するため、県精神保健福祉センターに 相談員を配置
《Ⅰ》1-③ 自殺対策の推進										
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	85.0	83.3	1.7				Ⅲ-4			民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る 取組を支援するとともに、相談支援体制の整 備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率： 1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）
自殺対策事業費 （障がい保健福祉課）	23.5	0.0	皆増	一部 新規						新型コロナウイルス感染症対策として相談体 制の強化を図る市町村への補助のほか、県精 神保健福祉センターが行うこころの相談電話 の回線を増設（補助率：2/3・10/10、補助対 象：市町村）
《Ⅰ》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
<p>地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。</p> <p>また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。</p>										
《Ⅰ》2-① 医療を担う人づくり										
医師確保対策推進事業費 （医療政策室）	1,120.5	1,105.7	14.8				Ⅲ-4			医師の確保を図るため、医学部に入学する岩 手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治 医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等 が行う医師養成事業等に対する助成のほか、 医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の 地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨 学金貸付への補助を実施（補助率：1/2・定 額、補助対象：県立病院）
勤務医勤務環境向上支援 事業費 （医療政策室）	45.3	46.9	△ 1.6				Ⅲ-4			勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るた め、医療機関における勤務環境の改善や処遇 改善などの取組を支援（補助率：2/3・3/4、 補助対象：医療機関）
地域医療勤務環境改善体 制整備事業費補助 （医療政策室）	120.4	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			地域医療において特別な役割があり、かつ過 酷な勤務環境となっている医療機関を対象 に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備 に要する経費を補助（補助率：定額、補助対 象：救急医療等に関する所定の要件を満たす 医療機関）
医師招聘推進事業費 （医師支援推進室）	7.9	8.8	△ 0.9				Ⅲ-4			地域の医師不足を解消するため、県外に在住 する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力 となる医師を確保

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
臨床研修医定着支援事業費 （医師支援推進室）	28.7	29.2	△ 0.5				Ⅲ-4			臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院 合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 （医療政策室）	30.3	28.7	1.6				Ⅲ-4			地域医療に従事する医師の確保・定着を図る ため、地域医療支援センターによる取組の実 施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助 率：定額、補助対象：医療機関）
災害、地域精神医学講座 設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			災害発生時の被災地における精神疾患の発症 や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科 医療を提供できるよう精神科医等の医療従事 者を確保・育成
安心と希望の医療を支える 看護職員確保定着推進 事業費 （医療政策室）	28.1	28.6	△ 0.5				Ⅲ-4			看護職員の安定的な確保・定着を図るため、 看護師等学校養成所への進学の実機づけ、県 内就業の推進や働きやすい職場環境づくりな どの取組を実施
看護師等修学資金貸付金 （医療政策室）	200.9	201.5	△ 0.6				Ⅲ-4			県内の看護職員の就業・定着を促進するた め、看護師等学校養成所に在学する学生に対 し修学資金を貸付
看護師養成所等実習補完 事業費 （医療政策室）	3.8	0.0	皆増							医療機関等での臨地実習の代替として実施す る学内演習に必要な資器材等を整備
《I》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
地域保健医療推進費 （医療政策室）	8.1	8.9	△ 0.8			○				地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向 けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設 置する調整会議等において関係者との協議を 実施
がん診療連携拠点病院機 能強化事業費補助 （医療政策室）	91.8	92.6	△ 0.8				Ⅲ-4			県内どこでも質の高いがん医療が受けられる よう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事 者研修や相談支援などの取組に要する経費を 補助（補助率10/10、補助対象：がん診療連 携拠点病院）
緩和ケア等啓発推進事業 費 （医療政策室）	11.0	7.4	3.6	一部 新規			Ⅲ-4			がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を 図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者 等への支援や情報提供、医療用ウィッグ購入 費用の補助等を実施（補助率1/2、補助対 象：市町村）するほか、新たに若年がん患者 の妊よう性温存に対する助成を実施
小児科救急医療体制整備 事業費 （医療政策室）	27.6	106.5	△ 78.9				Ⅲ-2			小児救急医療体制を確保するため、連携支援 システムの運営、電話相談等の委託及び受入 体制整備に対する補助を実施（補助率： 10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医 療センター）
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	297.1	260.5	36.6				Ⅲ-4			三次救急医療体制を補完するため、岩手医科 大学が運営する岩手県高度救命救急センター のドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、 補助対象：ドクターヘリ運航主体）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
周産期医療対策費 （医療政策室）	307.2	309.4	△ 2.2				II-1			総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	3.5	18.2	△ 14.7				II-1			安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	42.6	38.7	3.9				II-1			身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	15.4	15.8	△ 0.4				III-4			災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施（補助率：定額、補助対象：研修実施主体）
いわて医療情報ネットワーク運営費 （医療政策室）	50.2	50.7	△ 0.5			○				医療サービスの質の確保及び医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	9.8	10.2	△ 0.4				III-4			障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	1.7	2.0	△ 0.3				III-4			地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	6.2	6.7	△ 0.5				III-4			医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や他県と連携した国への働きかけ、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に係る情報発信事業を実施
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.9	3.9	0.0				III-4			患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
在宅医療推進費 （医療政策室）	15.2	17.1	△ 1.9				III-4			在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療体制支援事業費補助 （医療政策室）	12.3	13.2	△ 0.9				III-4			在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療人材育成基盤整備事業費 （医療政策室）	11.3	11.5	△ 0.2				III-4			在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,421.5	1,366.9	54.6							難病患者の経済的負担を軽減するため、医療費助成を実施
外国人患者受入環境整備 等推進事業費 （医療政策室）	0.1	0.1	0.0				Ⅲ-4			地域で外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施
骨髄バンク促進事業費 （健康国保課）	0.9	0.9	0.0			○				ドナー登録者数を増加させ、骨髄提供の機会確保に繋げるため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率1/2、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	12.2	0.0	皆増							基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
感染症予防費（PCR検査、入院措置、受診・相談センター） （医療政策室）	1,279.9	0.0	皆増							医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担及び有症状者の受診相談、一般相談に適切に対応するため、受診・相談センターを設置・運営
結核・感染症サーベイランス事業費 （医療政策室）	398.6	0.0	皆増							行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入
感染症等健康危機管理体制強化事業費 （医療政策室）	8.9	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するための疫学専門チームの派遣及びクラスター対策の研修会等を実施
新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 （保健福祉企画室）	13,494.4	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
地域外来・検査センター整備事業費 （保健福祉企画室）	343.8	0.0	皆増							PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 （保健福祉企画室）	1,071.1	0.0	皆増							軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費補助 （保健福祉企画室）	125.8	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 （医療政策室）	31.3	0.0	皆増				Ⅲ-4			新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を確保

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
新型コロナウイルス感染症対策管理費 （保健福祉企画室）	17.0	0.0	皆増							県内保健所及び他都道府県に対し保健師派遣等を実施
入院医療提供体制整備事業費 （医療政策室）	62.0	0.0	皆増							岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院搬送等調整班を設置するほか、医師等医療従事者の派遣に要する経費を負担
医療機関再開等支援事業費補助 （医療政策室）	12.1	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症の影響により休業又は診療規模を縮小した医療機関の継続・再開に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
薬局再開支援等事業費補助 （健康国保課）	8.4	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症の影響により休業した薬局の再開・継続に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：薬局）
新型コロナウイルス感染症対応看護職員等派遣支援事業費 （医療政策室）	68.4	0.0	皆増			○				新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
代診医派遣体制確保事業費補助 （医療政策室）	33.8	0.0	皆増							新型コロナウイルスに感染した医師にかわり診療を行う医師の派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 （医療政策室）	1,025.0	0.0	皆増				Ⅲ-4			医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療提供を行うために必要な資器材の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助 （医療政策室）	168.4	0.0	皆増			○				新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関の負担軽減と医療従事者の待遇向上のため、医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関）

《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。
また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

民生（児童）委員活動費 （地域福祉課）	217.6	217.8	△ 0.2							地域福祉の推進の上で重要な役割を担っている民生委員・児童委員の人材確保と活動の充実を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県民生委員児童委員協議会）
ユニバーサルデザイン推進事業費 （地域福祉課）	1.0	4.9	△ 3.9				Ⅲ-4			ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、中核となる概念である「ユニバーサルデザイン」の普及啓発や関連する取組の実施及び条例で設置している協議会を運営

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	43.2	97.9	△ 54.7				Ⅲ-4			岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
重層的支援体制整備事業費（地域福祉課）	5.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			地域住民の複雑化、多様化した福祉課題やニーズに対応するため、市町村における包括的な支援体制の整備に向け、説明会や人材育成など後方支援を実施
《Ⅰ》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	106.0	119.2	△ 13.2				Ⅲ-4			生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を推進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
成年後見推進支援事業費 （地域福祉課）	18.6	24.1	△ 5.5				Ⅲ-4			高齢者や障がい者が、成年後見制度等の権利擁護関係制度を円滑に利用し、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、親族後見、市民後見及び法人後見等の支援ができる個人や法人等を育成するための取組を実施
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 （地域福祉課）	3.5	3.4	0.1				Ⅲ-4			災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の育成・訓練、要配慮者支援に係る研修会等を実施
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	0.5	2.9	△ 2.4						○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助（補助率：9/10、補助対象：市町村等）
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 （長寿社会課）	22.2	28.6	△ 6.4						○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、市町村等が行う利用料免除に要する経費を補助（補助率：1/2・9/10、補助対象：市町村等）
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	97.1	115.7	△ 18.6						○	被災した後期高齢者の受診機会の確保を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う一部負担金免除に要する経費を補助（補助率：1/2・9/10、補助対象：岩手県後期高齢者医療広域連合）
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	223.6	372.5	△ 148.9						○	被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村等が行う一部負担金免除に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）
保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助 （地域福祉課）	2.1	0.0	皆増							保護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の施設消毒に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：保護施設）
保護施設等感染症対策継続事業費補助 （地域福祉課）	1.0	0.0	皆増							保護施設等の事業継続のため、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：保護施設）
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	672.0	0.0	皆増				Ⅲ-4			岩手県社会福祉協議会に対して特例貸付（新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少した世帯を対象）の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
成年後見推進支援事業費補助（オンライン推進）（地域福祉課）	7.4	0.0	皆増	一部 新規			Ⅲ-4			新型コロナウイルス感染症対策として中核機関等が実施する相談・チーム支援などのオンライン化に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）
生活困窮者自立支援事業費（自立相談支援事業費補助）（地域福祉課）	7.4	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立相談支援体制等の強化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：福祉事務所設置自治体）
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費（地域福祉課）	1.5	0.0	皆増	一部 新規			Ⅲ-4			災害派遣福祉チームの活動時に使用する衛生用品を備蓄
生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金）（地域福祉課）	3.2	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症の影響による休業等による収入の減少や離職などにより経済的に困窮し、住居の喪失又はそのおそれがある者に対し、住宅確保給付金を支給（対象件数見込：29件（町村分））
保護決定等体制強化事業費補助（地域福祉課）	3.9	0.0	皆増	新規						新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、保護の実施機関において保護決定等の体制の強化に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：福祉事務所設置自治体）
《Ⅰ》3-③ 地域包括ケアのまちづくり										
重層的支援体制整備事業費（長寿社会課）	18.9	0.0	皆増	新規		○				高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域支援事業のうち、地域介護予防活動支援事業、地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業に係る経費の一部を負担
高齢者社会貢献活動支援事業費（長寿社会課）	4.8	4.5	0.3				Ⅲ-4		○	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基盤確立事業費（長寿社会課）	22.2	22.6	△ 0.4				Ⅲ-4			地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施
認知症対策等総合支援事業費（長寿社会課）	46.4	38.2	8.2				Ⅲ-4			認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助（補助率1/2、補助対象：研修受講者）
介護予防市町村支援事業費（長寿社会課）	7.0	7.8	△ 0.8				Ⅲ-4			市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言、市町村及び地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費（長寿社会課）	15.8	15.3	0.5				Ⅲ-4			地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《I》3-④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
介護認定調査員等研修事業費 （長寿社会課）	19.2	18.7	0.5						Ⅲ-4	介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員や介護支援専門員等を対象とした研修等の実施及び介護支援専門員研修に係る経費を補助（補助率10/10、補助対象：指定研修実施機関）
介護職員等医療的ケア研修事業費 （長寿社会課）	18.2	17.8	0.4						Ⅲ-4	質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアが必要な入所者がいる施設等の介護職員を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 （長寿社会課）	17.5	22.8	△ 5.3			○			Ⅲ-4	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
地域密着型サービス施設等整備事業費補助 （長寿社会課）	348.4	793.8	△ 445.4						Ⅲ-4	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等応援職員派遣調整事業費 （長寿社会課）	1.5	0.0	皆増							介護施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、他の施設等から応援職員を派遣する相互応援システムを構築
介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助 （長寿社会課）	227.5	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため陰圧装置の設置及び簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等多床室個室化改修事業費補助 （長寿社会課）	48.9	0.0	皆増	新規						新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助 （長寿社会課）	194.0	0.0	皆増	新規						新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 （長寿社会課）	0.4	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため介護施設等で、居室ごとに窓がない場合等にも、定期的に換気できるように、換気設備の設置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：定員30人以上の介護施設等）
緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助 （長寿社会課）	40.8	0.0	皆増							介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等）
《I》3-⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
重層的支援体制整備事業費（障がい保健福祉課）	5.6	0.0	皆増	新規		○				障がい者（児）が自立した日常生活を営むことができるように、地域生活支援事業のうち、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター等機能強化事業に係る経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
障害者支援施設等整備費補助 （障がい保健福祉課）	311.0	284.7	26.3				Ⅲ-4			障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）
みたけの杜整備事業費 （障がい保健福祉課）	448.9	49.0	399.9			○	Ⅲ-4			老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施
障がい福祉サービス支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	23.5	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症対策を図りながら障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費 （障がい保健福祉課）	0.5	0.0	皆増							障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、他の施設から応援職員を派遣する相互応援システムを構築
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者の社会参加の促進										
障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	14.9	△ 0.3	一部 新規			Ⅲ-4			就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う（仮称）障がい者就労支援センターを設置。
障がい者社会参加促進事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	0.0	皆増	新規						失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成
《Ⅰ》3-⑦ 福祉人材の育成・確保										
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助 （保健福祉企画室）	21.3	11.3	10.0				Ⅲ-4			介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
介護人材マッチング支援事業費 （長寿社会課）	47.0	47.8	△ 0.8				Ⅲ-4			介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	10.0	9.9	0.1				Ⅲ-4			介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：職員に初任者研修を受講させた介護事業者等）
外国人介護人材受入支援費 （長寿社会課）	5.3	5.8	△ 0.5				Ⅲ-4			多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援を実施（補助率：定額、補助対象：外国人留学生に奨学金等の支援を行う介護事業者）
介護従事者確保事業費補助 （長寿社会課）	12.7	14.2	△ 1.5				Ⅲ-4			介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助（補助率：1/2・10/10、補助対象：市町村、関係団体等）
介護職員処遇改善加算取得促進事業費 （長寿社会課）	0.6	0.7	△ 0.1				Ⅲ-4			介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けて、研修会等を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	116.8	157.3	△ 40.5	一部 新規			II-2		○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
介護ロボット等導入支援 事業費補助 （長寿社会課）	171.8	0.0	皆増				III-4			新型コロナウイルス感染症対応で業務負荷が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所）
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実を図ります。										
《I》4-③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロック開催費負担金 （障がい保健福祉課）	2.0		皆増	新規			III-2		○	東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル東北ブロックの開催に要する経費の一部を負担
II 家族・子育て										
《II》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま										
安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。										
《II》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
岩手であい・幸せ応援事業費 （子ども子育て支援室）	36.2	75.9	△ 39.7				II-1		○	“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ 未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	78.9	12.5	66.4	一部 新規			II-1			県民の結婚の後押しや定住を促すため、新婚世帯向けライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成など結婚等に対する取組への支援を実施（補助率：1/2・2/3 補助対象：市町村）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	2.3	12.8	△ 10.5				II-1		○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施
子育て応援パスポート事業費 （子ども子育て支援室）	10.5	9.7	0.8				II-1			多子を産み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
いわての子育て支援情報発信事業費 （子ども子育て支援室）	9.5	0.0	皆増	新規			II-2		○	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備										
周産期医療対策費 （医療政策室）	307.2	309.4	△ 2.2						Ⅱ-1	○ 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	3.5	18.2	△ 14.7						Ⅱ-1	○ 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	42.6	38.7	3.9						Ⅱ-1	○ 身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
未熟児養育医療給付費負担金 （子ども子育て支援室）	16.5	18.3	△ 1.8						○ Ⅱ-2	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援室）	252.5	222.8	29.7						Ⅱ-2	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
生涯を通じた女性の健康支援事業費 （子ども子育て支援室）	6.4	6.5	△ 0.1						Ⅱ-1	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
いわての妊産婦包括支援促進事業費 （子ども子育て支援室）	0.3	0.6	△ 0.3						○ ○ Ⅱ-1	市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	12.2	0.0	皆増							○ 基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
妊産婦訪問支援事業費 （子ども子育て支援室）	0.5	0.0	皆増							新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援										
重層的支援体制整備事業費 （子ども子育て支援室）	16.1	0.0	皆増	新規						○ 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業に要する経費を補助
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,209.9	7,057.5	152.4						○ Ⅱ-2	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
子ども・子育て支援事業費補助 （子ども子育て支援室）	16.8	118.8	△ 102.0						Ⅱ-2	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	38.0	0.0	皆増	新規		○	II-2			市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,786.5	1,784.4	2.1			○	II-2			地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
いわての子育て支援情報 発信事業費 （子ども子育て支援室）	9.5	0.0	皆増	新規	○		II-2			各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	116.8	157.3	△ 40.5	一部 新規			II-2			保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
保育士確保・保育所等受 入促進モデル事業費補助 （子ども子育て支援室）	1.3	1.3	0.0		○	○	II-2			年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
子育て支援対策臨時特例 事業費 （子ども子育て支援室）	26.1	239.0	△ 212.9				II-2			子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施（補助率：2/3、補助対象：市町村）
産休等代替職員設置費補 助 （子ども子育て支援室）	22.7	25.0	△ 2.3			○	II-2			児童福祉施設等に勤務する職員の健康を保持し、かつ、児童等の処遇を確保するため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）
認定こども園施設整備費 補助 （子ども子育て支援室）	164.5	293.9	△ 129.4				II-2			子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）
認定こども園等環境整備 費補助 （子ども子育て支援室）	15.1	11.1	4.0				II-2			子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成（補助率：1/2・1/3、補助対象：学校法人等）
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	101.3	96.7	4.6			○	II-2			市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して助成（補助率1/6・1/3、補助対象：市町村）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	2.3	12.8	△ 10.5		○		II-1			社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施
子ども、妊産婦医療助成 費 （健康国保課）	603.0	628.5	△ 25.5			○	II-2			子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施（補助率：1/2、補助対象、市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
子育て応援パスポート事業費 （子ども子育て支援室）	10.5	9.7	0.8		○	○	Ⅱ-1		○	多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
認定こども園施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	115.2	0.0	皆増	新規						認定こども園（幼稚園機能部分）において、新型コロナウイルス感染症予防に係る衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	31.7	0.0	皆増	一部 新規						認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：認可外保育施設）
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援室）	87.0	0.0	皆増	一部 新規						放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費及び衛生用品の購入に必要な経費並びにICT化に要する経費を補助
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	106.0	119.2	△ 13.2				Ⅲ-4		○	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を推進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援室）	11.1	6.2	4.9				Ⅱ-2			子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が教育訓練講座を受講した際の費用の補助や、資格取得のため、養成機関で修業する場合の給付金などの事業を実施 （対象者：ひとり親家庭の親、対象者見込：13名）
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	5.8	9.3	△ 3.5		○		Ⅱ-2			子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
児童養育支援ネットワーク事業費 （子ども子育て支援室）	55.4	20.7	34.7				Ⅱ-2			児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童相談所整備事業費 （子ども子育て支援室）	579.0	43.2	535.8				Ⅱ-2			老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施
社会的養護自立支援事業費 （子ども子育て支援室）	14.0	21.1	△ 7.1				Ⅱ-2			18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 （子ども子育て支援室）	10.6	16.7	△ 6.1		○		Ⅱ-2			ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援室）	59.0	93.8	△ 34.8				II-2		○	被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
いわての子育て支援情報 発信事業費 （子ども子育て支援室）	9.5	0.0	皆増	新規	○		II-2		○	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施
いわて子どもの森管理運 営費（施設設備整備費） （子ども子育て支援室）	22.3	1.9	20.4			○				大型児童館「いわて子どもの森」の施設設備更新や、県産木材を活用した屋外遊具の設置等を実施
児童相談所一時保護費 （子ども子育て支援室）	13.3	0.0	皆増							児童相談所一時保護所において、保護者等が感染により不在となった濃厚接触児童を一時保護する場合に対応するため、体制を強化
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 （子ども子育て支援室）	5.8	0.0	皆増							児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費及び衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
福祉総合相談センター管 理運営費（旧中央児童相 談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	3.3	0.0	皆増							県福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	4.8	0.0	皆増							県一関児童相談所及び宮古児童相談所において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	2.4	0.0	皆増							杜陵学園において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の療育支援体制の充実										
重症心身障がい児(者)等 支援事業費 （障がい保健福祉課）	19.2	21.5	△ 2.3				II-2			重症心身障がい児(者)を含む医療的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
障がい児者医療学講座設 置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	33.0	33.0	0.0				II-2			障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施
被災地発達障がい児支援 体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.9	23.9	0.0				II-2		○	被災した発達障がい児(者)への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
医療的ケア児等感染症対 策支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	10.5	0.0	皆増	一部 新規	○					主な介護者が感染し、在宅でケアを受けることができない医療的ケア児等を、短期入所事業所で受け入れるために必要となる経費の補助及び受入先に搬送するまでの支援体制を整備（補助率：定額、補助対象：短期入所事業所等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。										
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	116.8	157.3	△ 40.5	一部 新規				Ⅱ-2	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	2.3	12.8	△ 10.5					Ⅱ-1	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	38.0	0.0	皆増	新規				Ⅱ-2	○	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅱ》 9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	13.3	12.7	0.6					Ⅲ-4	○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
県民総参加型健幸度ア ップ支援事業費 （健康国保課）	13.1	0.0	皆増	新規				Ⅲ-4	○	多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備
V 安全										
《V》 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組めます。										
《V》 28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	28.7	22.4	6.3	一部 新規						令和2年度に策定する「岩手県再犯防止推進計画（仮称）」に基づき、再犯防止を推進するため、罪を犯した高齢または障がいのある者等の社会復帰及び地域への定着支援を実施
《V》 28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
配偶者暴力防止対策推進 事業費 （子ども子育て支援室）	1.5	2.0	△ 0.5					Ⅲ-3	○	DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
福祉総合相談センター管理運営費（旧婦人相談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	0.0	皆増							県福祉総合相談センター（婦人相談所分）において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施	
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。											
《V》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進											
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	139.0	148.6	△ 9.6							肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施	
SNS活用型健幸づくり 推進事業費 （医療政策室）	6.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-4			SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症対策や健幸づくりプロジェクトの成果などの健康増進に寄与する情報発信等を実施	
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	12.2	0.0	皆増						○	基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）	
結核・感染症サーベイランス事業費 （医療政策室）	398.6	0.0	皆増							○	行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入
地域外来・検査センター 整備事業費 （保健福祉企画室）	343.8	0.0	皆増							○	PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
新型コロナウイルス感染症対策管理費 （保健福祉企画室）	17.0	0.0	皆増							○	県内保健所及び他都道府県に対し保健師派遣等を実施
保護施設等衛生環境緊急 確保事業費補助 （地域福祉課）	2.1	0.0	皆増							○	保護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の施設消毒に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：保護施設）
保護施設等感染症対策継 続事業費補助 （地域福祉課）	1.0	0.0	皆増							○	保護施設等の事業継続のため、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：保護施設）
成年後見推進支援事業費 補助（オンライン推進） （地域福祉課）	7.4	0.0	皆増	一部 新規			Ⅲ-4			○	新型コロナウイルス感染症対策として中核機関等が実施する相談・チーム支援などのオンライン化に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）
災害派遣福祉チーム派遣 体制強化事業費 （地域福祉課）	1.5	0.0	皆増	一部 新規			Ⅲ-4			○	災害派遣福祉チームの活動時に使用する衛生用品を備蓄

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
介護施設等応援職員派遣 調整事業費 （長寿社会課）	1.5	0.0	皆増							○ 介護施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、他の施設等から応援職員を派遣する相互応援システムを構築
介護施設等簡易陰圧装置 設置事業費補助 （長寿社会課）	227.5	0.0	皆増							○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため陰圧装置の設置及び簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等多床室個室化 改修事業費補助 （長寿社会課）	48.9	0.0	皆増	新規						○ 新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等ゾーニング環 境等整備事業費補助 （長寿社会課）	194.0	0.0	皆増	新規						○ 新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
地域介護・福祉空間整備 等施設整備事業費補助 （長寿社会課）	0.4	0.0	皆増							○ 介護施設等で、居室ごとに窓がない場合等にも、定期的に換気できるように、換気設備の設置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：定員30人以上の介護施設等）
障害者支援施設等応援職 員派遣調整事業費 （障がい保健福祉課）	0.5	0.0	皆増							○ 障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備え、他の施設から応援職員を派遣する相互応援システムを構築
認定こども園施設整備費 補助 （子ども子育て支援室）	115.2	0.0	皆増	新規						○ 認定こども園（幼稚園機能部分）において、新型コロナウイルス感染症予防に係る衛生環境の改善を図るための施設整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	31.7	0.0	皆増	一部 新規						○ 認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：認可外保育施設）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	87.0	0.0	皆増	一部 新規						○ 放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費及び衛生用品の購入に必要な経費並びにICT化に要する経費を補助
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 （子ども子育て支援室）	5.8	0.0	皆増							○ 児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費及び衛生用品の購入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
福祉総合相談センター管 理運営費（旧婦人相談所 管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	0.0	皆増							○ 県福祉総合相談センター（婦人相談所分）において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	3.3	0.0	皆増							○ 県福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	4.8	0.0	皆増							○ 県一関児童相談所及び宮古児童相談所において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	2.4	0.0	皆増							○ 杜陵学園において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

VI 仕事・収入

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。

《VI》31-④ 雇用・労働環境の整備の促進

健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	13.3	12.7	0.6					III-4		○ 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
県民総参加型健幸度アップ支援事業費 （健康国保課）	13.1	0.0	皆増	新規		○		III-4		○ 多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備

《VI》31-⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	116.8	157.3	△ 40.5	一部 新規				II-2		○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備への補助、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	2.3	12.8	△ 10.5		○			II-1		○ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	38.0	0.0	皆増	新規		○		II-2		○ 市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

《VI》31-⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	14.9	△ 0.3	一部 新規				III-4		○ 就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う（仮称）障がい者就労支援センターを設置。
--------------------------------	------	------	-------	----------	--	--	--	-------	--	---

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
X 参画										
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
女性の活躍に向けライフステージ等に対応した支援、高齢者の生きがいがづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。										
《X》49-③ 女性の活躍支援										
いわての子育て支援情報発信事業費 （子ども子育て支援室）	9.5	0.0	皆増	新規	○		II-2		○	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
高齢者社会貢献活動支援事業費 （長寿社会課）	4.8	4.5	0.3				III-4			高齢者の生きがいがづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 （長寿社会課）	22.2	22.6	△ 0.4				III-4		○	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援										
障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	14.9	△ 0.3	一部 新規					○	就労継続支援事業所等を対象に販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労の取組の理解などの普及を行うなど、工賃向上に向けた総合的な支援を行う（仮称）障がい者就労支援センターを設置。
障がい者社会参加促進事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	0.0	皆増	新規					○	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
県民が一体となった健康づくりや地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた取組を推進します。										
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開										
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	3.9	4.7	△ 0.8				III-4		○	脳卒中死亡率を改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	1.7	2.0	△ 0.3						○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
7 健幸づくりプロジェクト										
医療等ビッグデータ利活用推進費 （健康国保課）	20.6	72.2	△ 51.6		○		Ⅲ-4		○	健康・医療・介護データを連結した医療等ビッグデータの分析による独自のデータヘルスの展開とPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）導入等による独自モデルを構築

商工労働観光部 令和3年度の主要事業

照	商工企画室
会	企画担当
先	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	166,630.3	131,766.6	34,863.7	26.5
うち震災対応分	53,380.8	88,903.0	△ 35,522.2	△ 40.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (商工労働観光部)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】 1 生活・雇用										
内陸地域と沿岸地域との連携のもとに地域の産業振興を図り、若者・女性・高齢者・障がい者を含め安定的な雇用の場を確保します。										
【Ⅱ】 1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します										
事業復興型雇用確保事業 費補助 (定住推進・雇用労働 室)	114.6	146.4	△ 31.8				I-1			被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助 (補助率：定額、補助対象：沿岸12市町村に所在する中小企業者に該当する事業所)
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、地域の特性を生かした産業の振興を図ります。										
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します										
中小企業東日本大震災復 興資金貸付金 (経営支援課)	49,072.7	80,151.6	△ 31,078.9				○ I-1			被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
中小企業被災資産復旧事 業費補助 (経営支援課)	61.0	65.1	△ 4.1				○ I-1			沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対する補助事業に要する経費を補助 (補助率：1/2、補助対象：市町村)
中小企業等復旧・復興支 援事業費 (経営支援課)	3,103.6	6,204.1	△ 3,100.5				I-1			被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助 (補助率：3/4、補助対象：中小企業者など)
中小企業事業再生支援事 業費補助 (経営支援課)	12.0	0.0	皆増	新規			I-1		○	中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センターなど)
いわてフードコミュニ ケーション推進事業費 (産業経済交流課)	5.8	7.8	△ 2.0				○ I-1		○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導等により、売れる商品づくりから販路開拓までの取組を総合的に支援

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわて新事業活動促進支援事業費補助 （産業経済交流課）	13.7	25.0	△ 11.4			○	I-1		○	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
いわて食の販路拡大事業費 （産業経済交流課）	14.2	16.1	△ 1.9			○	I-1		○	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催
いわて美味しい食の振興事業費 （産業経済交流課）	2.7	5.8	△ 3.1		○	○	I-1	V-3	○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベントを開催
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.7	11.3	△ 0.6			○	I-1		○	県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	8.0	17.1	△ 9.1			○	I-1		○	県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
いわてものづくりイノベーション推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	12.0	12.4	△ 0.3		○		I-1	V-2	○	第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実施
【Ⅲ】3 観光										
被災した沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地づくりを推進し、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。										
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します										
三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金 （観光・プロモーション室）	4.0	9.8	△ 5.8		○	○	I-2	V-3	○	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行う震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担
【Ⅲ】3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します										
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光・プロモーション室）	22.6	20.7	1.9				I-2	V-3	○	三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
II 家族・子育て										
《II》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。										
《II》9-① 働き方改革の取組の推進										
いわて働き方改革加速化 推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	120.1	17.7	102.4		○		I-1	V-2	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
III 教育										
《III》18 地域に貢献する人材を育てます										
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成やキャリア教育のほか、高校生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、県外大学生を対象としたU・Iターンの促進などに取り組みます。										
《III》18-④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	26.3	22.2	4.1	一部 新規			III-5			県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就職者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成や地元定着の取組を実施
ものづくり人材確保促進 事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	7.9	8.4	△ 0.5	一部 新規	○		III-5	V-2		県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学に進学した学生に対する県内企業の情報提供、企業見学会等により県内企業とのマッチングを強化し、U・Iターンを促進
いわて産業人材奨学金返 還支援基金出捐金 (ものづくり自動車産業 振興室)	100.0	0.0	皆増				○ III-5			将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「岩手産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
先端自動車関連技術人材 育成事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	1.1	186.3	△ 185.2				I-1	V-2		次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、高専生等を対象に、最先端の自動車関連技術に関する知識や専門技術を習得する講座を実施
A I人材育成・社会実証 推進事業費 (商工企画室)	3.5	5.6	△ 2.1		○		III-5	V-2		「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるA I分野の人材育成や社会実証を推進
IV 居住環境・コミュニティ										
《IV》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。										

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容	
《IV》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進											
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	33.9	39.1	△ 5.2					I-4		本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援	
地方創生移住支援事業費 （定住推進・雇用労働室、経営支援課）	68.1	64.9	3.2	一部 新規	○			I-4	V-2	○	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	132.9	148.9	△ 16.0	一部 新規	○			I-4	V-2	○	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
県外人材等U・Iターン推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	7.8	7.5	0.3			○		I-1		○	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
《IV》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備											
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	33.9	39.1	△ 5.2					I-4		○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援
VI 仕事・収入											
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります											
県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進し、県内企業の雇用・労働環境の整備を促進するとともに、女性、若者等あらゆる人がもてる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。											
《VI》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進											
ジョブカフェいわて管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	81.6	81.6	0.0			○		I-1			若年者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	8.7	12.9	△ 4.2			○		I-1			地域の関係機関等と連携し、各地域に対応した就業支援を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）
県外人材等U・Iターン推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	7.8	7.5	0.3			○		I-1			U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	85.6	91.1	△ 5.5			○		I-1			県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談への対応等を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.5	1.9	△ 1.4			○	I-1			若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	132.9	148.9	△ 16.0	一部 新規	○		I-4	V-2		県内就業の促進及びU・Iターンによる人材 確保を推進するため、求職者・企業に対する 支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発 信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人 材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施 （補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
地方創生移住支援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	68.1	64.9	3.2	一部 新規	○		I-4	V-2		東京圏から本県へのU・Iターンによる就 業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材 確保を図るため、マッチングを支援するとと もに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を 補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村 など）
《VI》31-② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援										
就職支援能力開発費 （定住推進・雇用労働 室）	547.1	677.2	△ 130.1				I-1			離職者及び母子家庭の母等の就職を支援する ため、各種職業能力開発のための訓練を実施
障がい者就業支援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	18.6	17.5	1.1				I-1			障がい者の就業を促進するため、職業訓練法 人や民間企業等に委託して、障がい者の能 力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した短 期訓練を実施
北いわて産業技術人材育 成調査費 （定住推進・雇用労働 室）	1.4	5.1	△ 3.7		○	○	I-1	V-4		北いわての産業を担う人材の育成に向け、地 域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や 関係機関、有識者等からの意見聴取を実施す ることにより、具体的な方向性を検討
《VI》31-③ 安定的な雇用の促進										
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.5	1.9	△ 1.4			○	I-1		○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
地域就職氷河期世代支援 加速化事業費 （定住推進・雇用労働 室）	5.4	0.0	皆増		○		I-1			就職氷河期世代の就職や正社員化等を支援す るため、相談窓口の対応時間を延長するとと もに、企業に対するセミナー等を開催
《VI》31-④ 雇用・労働環境の整備の促進										
障がい者就業支援事業費 （支援体制強化・意識啓 発） （定住推進・雇用労働 室）	1.7	1.9	△ 0.2			○	I-1			障がい者の就業を促進するため、就業支援実 務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発 事業を実施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.5	1.9	△ 1.4			○	I-1		○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	120.1	17.7	102.4		○		I-1	V-2		県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《VI》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。										
《VI》32-① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,329.1	1,335.6	△ 6.6							I-1 商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	115.1	114.2	0.9			○				I-1 中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	3.9	4.4	△ 0.5			○				I-1 ○ 商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	195.9	200.6	△ 4.7			○				I-1 中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
小規模事業者支援推進事業費 （経営支援課）	5.0	15.1	△ 10.1							I-1 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援
中小企業事業再生支援事業費補助 （経営支援課）	12.0	0.0	皆増	新規						I-1 中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
《VI》32-② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進										
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,329.1	1,335.6	△ 6.6							I-1 ○ 商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	115.1	114.2	0.9			○				I-1 ○ 中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	3.9	4.4	△ 0.5			○				I-1 ○ 商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	706.7	706.7	0.0			○				I-1 円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《VI》32-③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保										
起業支援推進事業費 （経営支援課）	22.5	22.1	0.4		○		I-1	V-2		民間の起業グループや金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「岩手イノベーションベース」の運営や大学生・若者への実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を推進
地方創生移住支援事業費 （定住推進・雇用労働室、経営支援課）	68.1	64.9	3.2	一部 新規	○		I-4	V-2	○	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村など）
いわて起業家育成資金貸付金 （経営支援課）	1,136.0	1,221.6	△ 85.6			○	I-1			新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,329.1	1,335.6	△ 6.6				I-1		○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	115.1	114.2	0.9			○	I-1		○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	195.9	200.6	△ 4.7			○	I-1		○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	3.9	4.4	△ 0.5			○	I-1			商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
《VI》32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 （経営支援課）	37,333.3	0.0	皆増			○	I-1			新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必要な資金を貸付。国の新たな信用保証制度に対応し、制度を拡充
新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 （経営支援課）	33,333.3	0.0	皆増			○	I-1			新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業の継続を図るため、3年間無利子の資金を、令和3年3月までに岩手県信用保証協会が保証申込を受け付けた中小企業者に貸付
商工観光振興資金貸付金 （経営支援課）	9,934.8	10,204.6	△ 269.7			○	I-1			県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 （経営支援課）	1,925.0	1,925.0	0.0			○	I-1			県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保の資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 （経営支援課）	7,698.5	9,458.0	△ 1,759.5			○	I-1			県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
中小企業災害復旧資金貸付金 （経営支援課）	450.6	745.5	△ 295.0			○	I-1			被災事業者に対し、事業の再開や経営の安定に必要な資金を貸付
中小企業成長応援資金貸付金 （経営支援課）	1,012.1	1,078.3	△ 66.2			○	I-1			雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 （経営支援課）	3,140.2	4,387.0	△ 1,246.8			○	I-1			経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
《VI》32-⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
商店街にぎわい創出支援事業費 （経営支援課）	1.9	2.1	△ 0.2				I-1			個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援
《VI》33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を推進します。										
《VI》33-① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進										
自動車関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	35.8	40.4	△ 4.6			○	I-1			自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発及び人材育成等の取組を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
半導体関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	9.4	5.0	4.4				I-1	V-2		半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《VI》33-② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進										
中小企業総合的成長支援事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	78.4	88.3	△ 9.9		○		I-1	V-2		県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
《VI》33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
医療機器関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	9.0	10.7	△ 1.7			○	I-1	V-2		医療機器等関連産業の創出に向けて、医療関連機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
情報関連産業競争力強化事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	3.4	3.6	△ 0.2			○	I-1	V-2		北上川バレープロジェクトの推進に向け、情報関連事業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進
《VI》33-④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応										
AI人材育成・社会実証推進事業費 （商工企画室）	3.5	5.6	△ 2.1		○		I-1	V-2	○	「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境整備を促進するため、基盤技術であるAI分野の人材育成や社会実証を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
中小企業総合的成長支援 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	78.4	88.3	△ 9.9		○		I-1	V-2	○	県内中小企業に対するI・O・TやAI等を活用 した生産技術の高度化支援、人材育成等を実 施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわ て産業振興センターなど）
いわてものづくりイノ ベーション推進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	12.0	12.4	△ 0.3		○		I-1	V-2		第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、 次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育 成等を実施
《VI》 33-⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
企業立地促進奨励事業費 補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	368.6	292.0	76.6			○	I-1			企業の立地を促進するため、市町村が行う企 業立地促進奨励事業に対し、その経費の一部 を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	20.0	20.0	0.0			○	I-1			県北広域において、生産性・収益性向上に取り 組む企業に対し市町村が補助する場合、そ の経費の一部を補助（補助率：1/2、補助 対象：市町村）
特定区域産業活性化奨励 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	1,287.0	1,260.2	26.8			○	I-1			県内での大型投資を促進し、一層の産業集積 や高度化を加速させるため、特定区域におけ る産業の活性化に関する条例に基づき、大型 の支援策を展開（補助率：定額、補助対象： 企業）
《VI》 33-⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
メイカームーブメント推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	6.7	7.9	△ 1.2			○	I-1			「ファブテラスいわて」が中核となり、県内 関係団体等と連携してメイカームーブメント を推進
《VI》 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
本県ならではの地域資源を生かした産業の振興を図るため、食産業及び地場産業の経営力・生産性の 向上に向けた取組を促進するとともに、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の国内外で のPRや販路拡大などの取組を促進します。										
《VI》 34-① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援										
いわてフードコミュニ ケーション推進事業費 （産業経済交流課）	5.8	7.8	△ 2.0			○	I-1			岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導等 により、売れる商品づくりから販路開拓まで の取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	13.7	25.0	△ 11.4			○	I-1			県内事業者等の新たな事業活動を促進するた め、中小機構及び県内金融機関と連携した 「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用 益と合わせた補助事業を実施（補助率：定 額、補助対象：（公財）いわて産業振興セン ター）
いわて食の販路拡大事業 費 （産業経済交流課）	14.2	16.1	△ 1.9			○	I-1			県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県 内外での食の商談会やフェアを開催
いわて美味しい食の振興 事業費 （産業経済交流課）	2.7	5.8	△ 3.1		○	○	I-1	V-3	○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援する とともに、本県の食の魅力拡大を図るための イベント等を開催

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
北いわて産業デザイン力 向上プロジェクト事業費 （産業経済交流課）	6.0	6.2	△ 0.2		○	○	I-1	V-4		北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催
《VI》34-② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援										
いわて美味しい食の振興 事業費 （産業経済交流課）	2.7	5.8	△ 3.1		○	○	I-1	V-3		沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催
《VI》34-③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援										
北いわて産業デザイン力 向上プロジェクト事業費 （産業経済交流課）	6.0	6.2	△ 0.2		○	○	I-1	V-4	○	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催
いわての漆産業新時代開 拓事業費 （産業経済交流課）	2.1	6.5	△ 4.4			○	I-1	V-4		県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施
いわての地場産品魅力拡 大事業費 （産業経済交流課）	8.1	11.2	△ 3.1		○	○	I-1	V-4		本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
伝統工芸産業支援事業費 （産業経済交流課）	1.6	2.1	△ 0.5	一部 新規		○	I-1			伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、バイヤー招聘を行うとともに、新たにホームスピンの伝統的工芸品指定に向けた支援を実施
《VI》34-④ 県産品の販路の拡大への支援										
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.7	11.3	△ 0.6			○	I-1			県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
《VI》34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	8.0	17.1	△ 9.1			○	I-1			県内企業の海外事業を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
中国ビジネス拡大・定着 促進事業費 （産業経済交流課）	24.7	30.3	△ 5.6			○	I-1			中国への県産品の輸出拡大のため、これまで開拓した販路の定着と一層の拡大を図りながら、県内企業のビジネス展開を支援
《VI》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
<p>観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。</p> <p>また、質の高い旅行商品の開発・売込み等による観光消費の拡大、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等による外国人観光客の誘客促進、観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等による売れる観光地をつくる体制の整備促進に取り組めます。</p>										

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《VI》35-① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進										
東北デスティネーション キャンペーン事業費 （観光・プロモーション 室）	57.9	97.7	△ 39.8		○	○	I-2		○	令和3年4月から9月まで開催される東北デ スティネーションキャンペーン（東北DC） において、誘客イベントの開催や県内周遊の 促進、情報発信を実施
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	17.3	23.9	△ 6.5			○	I-2			県内全域への一層の誘客拡大を図るため、い わて観光キャンペーン推進協議会が行う宣 伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要す る経費の一部を負担
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費負担金 （観光・プロモーション 室）	4.0	9.8	△ 5.8		○	○	I-2	V-3	○	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を 図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行 う震災学習を中心とした教育旅行などの復興 ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担
《VI》35-② 質の高い旅行商品の開発・売込み										
東北デスティネーション キャンペーン事業費 （観光・プロモーション 室）	57.9	97.7	△ 39.8		○	○	I-2			令和3年4月から9月まで開催される東北デ スティネーションキャンペーン（東北DC） において、誘客イベントの開催や県内周遊の 促進、情報発信を実施
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	17.3	23.9	△ 6.5			○	I-2		○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、い わて観光キャンペーン推進協議会が行う宣 伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要す る経費の一部を負担
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費負担金 （観光・プロモーション 室）	4.0	9.8	△ 5.8		○	○	I-2	V-3		三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を 図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行 う震災学習を中心とした教育旅行などの復興 ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担
三陸観光バス運行支援事 業費補助 （観光・プロモーション 室）	7.2	0.0	皆増	新規		○	I-2			三陸地域における誘客を促進するため、観光 バスツアーに係る経費を補助（補助率：定 額、補助対象：旅行会社）
《VI》35-③ 外国人観光客の誘客拡大										
いわてインバウンド新時 代戦略事業費 （観光・プロモーション 室）	71.4	517.3	△ 445.9			○	I-2			外国人観光客の誘客拡大を図るため、戦略 的・効果的なプロモーションを実施
国際観光推進事業費 （観光・プロモーション 室）	1.4	1.4	0.0			○	I-2			外国人観光客のリピーターの拡大を図るた め、歓迎事業等を実施
《VI》35-④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進										
東北デスティネーション キャンペーン事業費 （観光・プロモーション 室）	57.9	97.7	△ 39.8		○	○	I-2		○	令和3年4月から9月まで開催される東北デ スティネーションキャンペーン（東北DC） において、誘客イベントの開催や県内周遊の 促進、情報発信を実施
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	17.3	23.9	△ 6.5			○	I-2		○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、い わて観光キャンペーン推進協議会が行う宣 伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要す る経費の一部を負担

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	22.6	20.7	1.9				I-2	V-3	○	三陸DMOセンターと連携し、観光地域づく り関係者の連携促進や売れる旅行商品づく りを担う人材育成を支援
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費負担金 （観光・プロモーション 室）	4.0	9.8	△ 5.8		○	○	I-2	V-3	○	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を 図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行 う震災学習を中心とした教育旅行などの復興 ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担

X 参画

《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

「いわてで働こう推進協議会」を核とした、官民連携による「いわて働き方改革推進運動」を展開し
ます。

《X》50-③ 県民運動の促進

いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.5	1.9	△ 1.4				○	I-1	○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	120.1	17.7	102.4		○		I-1	V-2	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

2 北上川バレープロジェクト

A I人材育成・社会実証 推進事業費 （商工企画室）	3.5	5.6	△ 2.1		○		I-1	V-2	○	「新たな日常」構築の原動力となるデジタル 化の実践や環境整備を促進するため、基盤技 術であるA I分野の人材育成や社会実証を推 進
ものづくり人材確保促進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	7.9	8.4	△ 0.5	一部 新規	○		III-5	V-2	○	県内ものづくり産業を支える人材を確保する ため、県外大学に進学した学生に対する県内 企業の情報提供、企業見学会等により県内企 業とのマッチングを強化し、U・Iターンを 促進
地方創生移住支援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	68.1	64.9	3.2	一部 新規	○		I-1	V-2	○	東京圏から本県へのU・Iターンによる就 業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材 確保を図るため、マッチングを支援するとと もに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を 補助（補助率：3/4など、補助対象：市町村 など）
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	120.1	17.7	102.4		○		I-1	V-2	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	132.9	148.9	△ 16.0	一部 新規	○		I-1	V-2	○	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材 確保を推進するため、求職者・企業に対する 支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発 信、沿岸地域の岩手県プロフェッショナル人 材戦略拠点のサテライト拠点の新設を実施 （補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
起業支援推進事業費 （経営支援課）	22.5	22.1	0.4		○		I-1	V-2	○	民間の起業グループや金融機関等の関係機関 の連携による起業支援拠点「岩手イノベー ションベース」の運営や大学生・若者への実 践的な起業家教育により若者や女性等の起業 を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
自動車関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	35.8	40.4	△ 4.6			○	I-1		○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の 取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開 発及び人材育成等の取組を推進（補助率： 10/10など、補助対象：（公財）いわて産業 振興センターなど）
半導体関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	9.4	5.0	4.4				I-1	V-2	○	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の 取引拡大を促進するとともに、人材育成の取 組を推進（補助率：定額、補助対象：（公 財）いわて産業振興センター）
中小企業総合的成長支援 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	78.4	88.3	△ 9.9		○		I-1	V-2	○	県内中小企業に対するI o TやAI等を活用 した生産技術の高度化支援、人材育成等を実 施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわ て産業振興センターなど）
いわてものづくりイノ ベーション推進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	12.0	12.4	△ 0.3		○		I-1	V-2	○	第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、 次世代ものづくり技術者の育成支援、人材育 成等を実施
情報関連産業競争力強化 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	3.4	3.6	△ 0.2			○	I-1	V-2	○	北上川バレープロジェクトの実現に向け、情 報関連事業の成長を促進するため、県内外企 業との取引拡大、産学官の連携強化、高度I T人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進
医療機器関連産業創出推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	9.0	10.7	△ 1.7			○	I-1	V-2	○	医療機器関連産業の振興を図るため、医療関 連機器製品開発支援、コーディネーターによ る総合的支援、展示会出展等により地場企業 の参入や取引拡大を促進するとともに、医工 連携を推進（補助率：10/10など、補助対 象：（公財）いわて産業振興センターなど）
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
いわて美味しい食の振興 事業費 （産業経済交流課）	2.7	5.8	△ 3.1		○	○	I-1	V-3	○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援する とともに、本県の食の魅力拡大を図るための イベント等を開催
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	22.6	20.7	1.9				I-2	V-3	○	三陸DMOセンターと連携し、観光地域づく り関係者の連携促進や売れる旅行商品づく りを担う人材育成を支援
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費負担金 （観光・プロモーション 室）	4.0	9.8	△ 5.8		○	○	I-2	V-3	○	三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を 図るため、公益財団法人岩手県観光協会が行 う震災学習を中心とした教育旅行などの復興 ツーリズムの推進に要する経費の一部を負担
三陸観光バス運行支援事 業費補助 （観光・プロモーション 室）	7.2	0.0	皆増	新規		○	I-2		○	三陸地域における誘客を促進するため、観光 バスツアーに係る経費を補助（補助率：定 額、補助対象：旅行会社）
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト										
北いわて産業技術人材育 成調査費 （定住推進・雇用労働 室）	1.4	5.1	△ 3.7		○	○	I-1	V-4	○	北いわての産業を担う人材の育成に向け、地 域が求める人材のニーズ等の分析、事業者や 関係機関、有識者等からの意見聴取を実施す ることにより、具体的な方向性を検討
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	20.0	20.0	0.0			○	I-1		○	県北広域において、生産性・収益性向上に取 り組む企業に対し市町村が補助する場合、そ の経費の一部を補助（補助率：1/2、補助 対象：市町村）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
北いわて産業デザイン力 向上プロジェクト事業費 （産業経済交流課）	6.0	6.2	△ 0.2		○	○	I-1	V-4	○	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、デザイン力やブランド力に着目した取組をけん引する中核人材の育成や、地域資源を組み合わせた商品開発などを支援するとともに、「食の多様性」に関するフォーラム等を開催
いわての漆産業新時代開 拓事業費 （産業経済交流課）	2.1	6.5	△ 4.4			○	I-1	V-4	○	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施
いわての地場産品魅力拡 大事業費 （産業経済交流課）	8.1	11.2	△ 3.1		○	○	I-1	V-4	○	本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や首都圏での商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

11 人交密度向上プロジェクト

いわて移住・定住促進事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	33.9	39.1	△ 5.2				I-4		○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営など全県的な移住推進に取り組むとともに、市町村や地域団体等が行う取組を支援
いわてまるごと売込み推 進事業費 （観光・プロモーション 室）	31.9	32.9	△ 1.0	一部 新規	○		I-2		○	物産・観光などの売込み活動を戦略的に推進するため、VTuberを活用したPRを行うとともに、震災からの10年目を契機とした沿岸地域の観光消費を促進

■その他主要な事業

いわてまるごと売込み推 進事業費 （観光・プロモーション 室）	31.9	32.9	△ 1.0	一部 新規	○		I-2			物産・観光などの売込み活動を戦略的に推進するため、VTuberを活用したPRを行うとともに、震災からの10年目を契機とした沿岸地域の観光消費を促進
東京2020オリンピック・ パラリンピック情報発信 事業費 （観光・プロモーション 室）	22.5	20.6	1.9		○					東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間に合わせ、東北・新潟の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るため、東京において官民が連携した情報発信拠点「東北ハウス」を設置

農林水産部 令和3年度の主要事業

照会先	農林水産企画室 企画担当・予算担当 019-629-5621（企画）、5624（予算）
-----	---

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	56,097.4	84,007.2	△ 27,909.8	△ 33.2
うち震災対応分	1,227.6	27,135.2	△ 25,907.6	△ 95.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部） (単位：百万円)

事業名	R3当初予算額	R2当初予算額	差引	新規の別	政	単	ふる	分野	再	事業内容
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 1 水産業・農林業										
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。										
【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します										
いわて水産アカデミー運営支援事業費 (水産振興課)	5.3	12.7	△ 7.4						○ I-3	○ 新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	19.8	242.4	△ 222.6						○ I-3	○ 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	393.6	416.5	△ 22.9						I-3	○ サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施
養殖業振興事業費 (水産振興課)	2.1	2.9	△ 0.8						○ I-3	○ 養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進
【Ⅲ】 1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します										
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 (流通課)	13.3	16.1	△ 2.8						○ I-3	○ 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
質の高い水産物の安定確保対策事業費 (水産振興課)	2.0	6.6	△ 4.6						○ I-3	○ 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進
水産物安全出荷推進事業費 (水産振興課)	3.2	3.2	0.0						○ I-3	○ 県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費) (流通課)	5.5	5.5	0.0						○ I-3	○ 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費） （流通課）	2.4	2.4	0.0			○	I-3		○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費） （流通課）	1.8	2.0	△ 0.2			○	I-3		○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 （流通課）	18.4	65.3	△ 46.9			○	I-3			安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を支援
鳥獣被害防止総合対策事業費 （農業振興課）	253.0	216.6	36.4				I-3		○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2等、補助対象者：協議会等）
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費） （農産園芸課）	1,420.3	1,048.9	371.4				I-3		○	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
農産物放射性物質検査事業費 （農産園芸課）	0.4	0.4	0.0			○	I-3			県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
東日本大震災農業生産対策交付金 （農産園芸課）	1.0	3.9	△ 2.9				I-3			原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農業者の組織する団体等）
放射性物質被害畜産総合対策事業費 （畜産課）	130.7	86.1	44.6				I-3			県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費） （県産米戦略室）	4.0	4.0	0.0			○	I-3		○	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、評価や知名度向上の取組を実施
特用林産施設等体制整備事業費補助 （林業振興課）	83.5	109.5	△ 26.0				I-3			しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助） （林業振興課）	43.8	71.5	△ 27.7			○	I-3			原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費） （林業振興課）	62.6	61.4	1.2			○	I-3			県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。										
《Ⅲ》18-⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（農業振興課）	3.5	3.5	0.0						○ I-3	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	45.4	43.9	1.5						○ I-3	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	5.3	12.7	△ 7.4						○ I-3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
V 安全										
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
豚熱の発生予防に係る速やかなワクチン接種に備え、ワクチン接種などに要する経費を確保します。										
《V》30-② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
豚熱予防的ワクチン接種事業費（畜産課）	280.5	0.0	皆増							豚熱の発生予防に係る速やかなワクチン接種に備えるため、ワクチン接種及び免疫付与状況調査に要する経費を確保
Ⅵ 仕事・収入										
《Ⅵ》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
農林水産分野における障がい者の雇用を促進します。										
《Ⅵ》31-⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
農福連携応援事業費（農業普及技術課）	1.2	0.0	皆増	新規					I-1	農福連携の取組を促進するため、相談窓口設置等の支援体制の整備や普及啓発活動を実施
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。										

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《VI》36-① 地域農林水産業の核となる経営力の高い経営体の育成										
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 （農業振興課）	3.5	3.5	0.0							○ I-3 ○ 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 （農業振興課）	185.6	200.9	△ 15.3							○ I-3 「地域農業マスタープラン」の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援（補助率：1/3等、補助対象：農業法人等）
経営体育成支援事業費 （農業振興課）	161.2	227.2	△ 66.0							I-3 「地域農業マスタープラン」に位置づけられた中心経営体等の育成・確保を推進するため、農業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：農業法人等）
農業経営基盤強化促進対策事業費 （農業振興課）	567.2	740.4	△ 173.2							I-3 地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援（補助率：10/10等、補助対象：農業者等）
農地中間管理事業推進費 （農業振興課）	145.1	142.3	2.8							I-3 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	3,360.0	2,740.0	620.0							I-3 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 （森林整備課）	1.6	0.9	0.7							○ I-3 森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーやWebでの効果的な企業情報の発信手法を習得できる講座等を開催
《VI》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
いわてニューファーマー支援事業費 （農業普及技術課）	353.0	425.4	△ 72.4							I-3 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付（対象者：就農希望者等、対象者数見込：243名）
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	4.5	4.2	0.3	一部 新規						I-3 新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに経営継承に係る講義などを実施
未来を育む県北農業ステップアップ事業費 （農業普及技術課）	2.5	2.5	0.0							○ ○ I-3 V-4 県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施
緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	21.3	24.2	△ 2.9							I-3 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	45.4	43.9	1.5							○ I-3 ○ 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ると	分野 横断	再 掲	事業内容
いわて水産アカデミー運 営支援事業費 （水産振興課）	5.3	12.7	△ 7.4			○	I-3		○	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術 や経営手法を習得できる「いわて水産アカデ ミー」の運営を支援
《VI》36-③ 女性農林漁業者の活躍促進										
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室）	9.1	10.1	△ 1.0				I-3			本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者 を育成するため、女性が活躍しやすい環境づ くりやネットワークづくり、家族経営協定の 締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活 動などの取組を推進（補助率：定額、補助対 象：女性グループ）
《VI》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や畜産経営 の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。										
《VI》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
強い農業づくり交付金 （集送乳合理化等推進整 備事業費） （流通課）	520.7	550.8	△ 30.1				I-3			地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定 生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を 支援（補助率：1/2、補助対象：農業者等）
いわて地域農業マスター プラン実践支援事業費 （農業振興課）	185.6	200.9	△ 15.3			○	I-3		○	「地域農業マスタープラン」の実現のため、 地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産 業化、地域農業をけん引するリーディング経 営体の育成などに必要な機械・施設の整備等 を支援（補助率：1/3等、補助対象：認定農業 者等）
いわてワインヒルズ推進 事業費 （農産園芸課）	1.8	3.9	△ 2.1			○	I-3			ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化 や醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、栽培 技術早期習得のための講座等の実施や県産ワ インのPRを支援
経営所得安定対策等推進 事業費 （農産園芸課）	235.0	235.0	0.0				I-3			経営所得安定対策等の円滑な実施のため、実 施主体が行う普及推進活動や要件確認等の取 組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村 等）
水田農業構造改革対策費 （岩手の水田農業確立推 進事業費） （農産園芸課）	6.6	7.7	△ 1.1			○	I-3			平成30年産以降の米政策の見直しに対応す るため、産地が主体となって稲作や転作のビ ジョンを推進する仕組みづくりを支援（補助 率：定額、補助対象：市町村等）
水田フル活用農業高度化 プロジェクト事業費 （農産園芸課）	664.7	0.0	皆増	新規	○		I-3			水田を活用した収益性の高い農業を確立す るため、主食用米から飼料用米や野菜等への作 付転換を促進するとともに、ICTの活用に よる労働生産性の高い経営体を育成（助成単 価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農 業再生協議会等）
強い農業づくり交付金 （土地利用型農業生産振 興対策事業費） （農産園芸課）	1,420.3	1,048.9	371.4				I-3			水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図 るため、共同利用施設等の整備や、高収益作 物等への転換に要する経費を補助（補助率： 1/2等、補助対象：農業者の組織する団体 等）
マーケットインによるい わたの強化育成事業費補 助（高単価りんどう品種 作付転換支援事業費補 助） （農産園芸課）	4.9	5.8	△ 0.9			○	I-3			実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図 るため、高単価りんどう品種の新植に伴う管 理経費を補助（補助率：1/3、補助対象：JA りんどう生産部会）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわて県有種雄牛利用推進事業費 （畜産課）	3.6	0.6	3.0	一部 新規		○	I-3			和牛の産地評価の向上を図るため、和牛雑誌への県有種雄牛の広告掲載を行うほか、新たに県有種雄牛のPR活動を行う専門職員を配置
家畜畜産物価格安定対策事業費 （畜産課）	139.7	147.3	△ 7.6			○	I-3			畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に要する経費を補助（補助率：1/8等、補助対象：（公社）岩手県農畜産物価格安定基金協会等）
獣医師確保対策事業費 （畜産課）	20.7	16.3	4.4			○	I-3			産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
畜産基盤再編総合整備事業費 （畜産課）	417.3	397.7	19.6				I-3			畜産主要産地として発展が期待される地域において、担い手育成を通じた畜産業の構造改善を図るため、飼料基盤や施設の整備に要する経費を補助（補助率：5/10等、補助対象：（公社）岩手県農業公社）
畜産競争力強化整備事業費補助 （畜産課）	1,423.8	2,584.7	△ 1,160.9				I-3			畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2以内、補助対象：畜産クラスター協議会）
いわてモーモープロジェクト推進事業費 （流通課・畜産課）	19.9	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費） （県産米戦略室）	4.0	4.0	0.0			○	I-3			県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、評価や知名度向上の取組を実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	62.0	70.6	△ 8.6			○	I-3		○	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージや県産米の品質・食味の向上に向けた取組を実施
原木しいたけ生産拡大支援事業費補助 （林業振興課）	1.4	5.0	△ 3.6			○	I-3			原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援（補助率：1/3、補助対象：生産組合）
しいたけ等特用林産物振興対策事業費 （林業振興課）	27.1	27.3	△ 0.2			○	I-3			しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動を実施（補助率：1/3、補助対象：新規生産者）
林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助） （林業振興課）	627.2	1,323.5	△ 696.3				I-3			林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）
林業成長産業化総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） （林業振興課）	39.4	11.8	27.6				I-3			林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）
森林管理システム構築推進事業費 （森林整備課）	21.1	20.4	0.7			○	I-3			森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
林業成長産業化総合対策 事業費(間伐・路網・再 造林関係) (森林整備課)	705.3	634.1	71.2				I-3			木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的 な利用を促進するため、森林組合等が実施す る主伐から再造林の一貫作業等に要する経費 を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合 等）
外部資金等林業試験研究 費 (林業技術センター)	0.8	0.0	皆増	新規			I-3			収益性の高い広葉樹林の造成を進めていくた め、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を 目指した広葉樹林造成技術の開発などを実施
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	19.8	242.4	△ 222.6			○	I-3			栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・ 放流の支援や、放流後の生残率を高める適切 な放流方法の指導等を実施
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	393.6	416.5	△ 22.9				I-3			サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の 支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス の資源造成に向けた研究等を実施
黄金のウニ収益力向上推 進事業費 (水産振興課)	20.6	0.0	皆増			○	I-3			ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業 協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷 モデルの構築を推進
強い水産業づくり交付金 事業費 (水産振興課)	43.5	43.4	0.1				I-3			漁業者の収益向上と生産コストの削減を図る ため、水産共同利用施設等の整備に要する経 費を補助（補助率：1/2等、補助対象：漁協 等）
養殖業振興事業費 (水産振興課)	2.1	2.9	△ 0.8			○	I-3			養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術 の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の 生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生 産の効率化を促進
質の高い水産物の安定確 保対策事業費 (水産振興課)	2.0	6.6	△ 4.6			○	I-3			沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善 を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試 験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構 築、鮮度の見える化による水産物の高付加価 値化等を推進
《VI》 37-② 革新的な技術の開発と導入促進										
新たな価値を創造する水 稲育種基盤強化事業費 (農業普及技術課)	6.5	7.7	△ 1.2			○	I-3			需要に応じた省力的な水稲生産を実現するた め、スマート農業による超省力・大規模栽 培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種 素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化
いわてスマート農業推進 事業費 (農業普及技術課)	5.0	5.9	△ 0.9			○	○	I-3		若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経 営を実現するため、ICT等を活用した「い わてスマート農業」を推進
雲南省農林業研究連携調 査事業費 (農業普及技術課・森林 整備課)	3.7	12.2	△ 8.5			○	I-3			雲南省との交流により明らかとなった相互に メリットが期待できる分野について、具体的 な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者 と食用きのこの等の調査・研究を実施
北いわてスマート農業プ ラットフォーム創造事業 費 (農業普及技術課)	21.4	296.9	△ 275.5			○	I-3	V-4		北いわて型スマート農業技術の導入を促進す るため、県北農業研究所を拠点として、農業 者、研究機関、大学等によるプラットフォーム を構築し、自動走行農機や環境制御に関す る技術実証などを実施
次世代革新的技術導入加 速化事業費 (農業普及技術課)	94.8	131.6	△ 36.8				I-3			農業経営の高度化を実現するため、ロボッ ト、AI、IoT等の次世代革新的先端技術 について、体系的な技術実証と経営評価等 を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
園芸雑穀新品種協働開発 事業費 （農産園芸課）	6.5	7.6	△ 1.1			○	I-3			りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
りんどうパワーアップ事 業費 （農産園芸課）	5.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技术を活用した新品種の開発を実施
水田フル活用農業高度化 プロジェクト事業費 （農産園芸課）	664.7	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成（助成単価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）
いわて牛産地育成革新技 術推進事業費 （畜産課）	7.2	15.9	△ 8.7				I-3			いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県有種雄牛を造成
いわてスマート共同放牧 場実践支援事業費 （畜産課）	3.3	3.2	0.1		○		I-3			畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証を支援するほか、ICT活用等の研修会を開催（補助率：定額、補助対象：牧野組合等）
家畜改良増殖対策事業費 （いわて和牛改良増殖対 策事業費） （畜産課）	43.7	43.8	△ 0.1			○	I-3			和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等採 種園整備事業費） （森林整備課）	18.2	0.0	皆増	新規		○	I-3			花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施
森林クラウドシステム整 備事業費 （森林整備課）	49.1	0.0	皆増	新規		○	I-3			間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	4.9	7.9	△ 3.0		○		I-3			森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進
広葉樹材乾燥技術開発事 業費 （林業技術センター）	0.4	0.4	0.0			○	I-3			付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	393.6	416.5	△ 22.9				I-3		○	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施
養殖業振興事業費 （水産振興課）	2.1	2.9	△ 0.8			○	I-3		○	養殖生産量の増大を図るため、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁場生産の効率化を促進
新しい増養殖モデル創出 事業費 （水産振興課）	4.6	6.8	△ 2.2		○		I-3			漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
養殖生産技術高度化推進 事業費 （水産振興課）	3.0	0.0	皆増	新規	○		I-3			本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術の開発等を推進
《VI》37-③ 安全・安心な産地づくりの推進										
環境と共生する産地づく り確立事業費 （農業普及技術課）	152.6	156.7	△ 4.1				I-3			環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援（補助率：3/4等、補助対象：農業者等）
畜産GAP普及推進事業 費 （畜産課）	6.3	6.1	0.2				I-3			輸出の拡大等に向け畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等）
質の高い水産物の安定確 保対策事業費 （水産振興課）	2.0	6.6	△ 4.6			○	I-3		○	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備										
いきいき農村基盤整備事 業費補助 （農村建設課）	55.0	50.0	5.0			○	I-3			いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業費 （農村建設課）	961.4	650.1	311.3				I-3			基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業 費 （農村建設課）	3,360.0	2,740.0	620.0				I-3		○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
地下水位制御システム導 入検証モデル事業費 （農村建設課）	1.0	1.1	△ 0.1			○	I-3			水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
中山間地域総合整備事業 費 （農村建設課）	733.3	1,078.3	△ 345.0				I-3			地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	525.9	922.8	△ 396.9				I-3			森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
林道整備事業費 （森林保全課）	1,556.4	1,589.7	△ 33.3				I-3			森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	44.9	34.5	10.4				I-3			水産資源の回復・増大等を図るため、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	345.0	2,905.0	△ 2,560.0				I-3		○	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、護岸等を整備
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	439.2	392.7	46.5				I-3			漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
《VI》 37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	253.0	216.6	36.4				I-3			野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2等、補助対象者：協議会等）
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	184.1	186.2	△ 2.1				I-3			松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施（補助率：3/4等、補助対象：市町村等）
《VI》 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。										
《VI》 38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	5.5	5.5	0.0				○ I-3			地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネット ワーク活動推進事業費 （流通課）	42.3	263.9	△ 221.6				I-3			6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を支援（補助率：3/10等、補助対象：農林漁業者等）
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 （林業振興課）	89.8	0.0	皆増	新規	○	○	I-3			県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームを支援（JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援）（交付額：使用材積に応じて150千円～、交付対象：施主）
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	7.6	4.8	2.8				○ I-3			県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催
原木しいたけ販売力アッ プ促進事業費 （林業振興課）	3.4	0.0	皆増				○ I-3			県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入を検討
広葉樹材乾燥技術開発事 業費 （林業技術センター）	0.4	0.4	0.0				○ I-3		○	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《VI》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
いわて食の聖地プロモーション展開事業費（流通課）	6.3	5.5	0.8							I-3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）（流通課）	2.4	2.4	0.0			○				I-3 県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）（流通課）	1.8	2.0	△ 0.2			○				I-3 県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわてモーモープロジェクト推進事業費（流通課・畜産課）	19.9	0.0	皆増	新規	○					I-3 畜産の産地力強化のため、令和3年の丑年に合わせて、全国和牛能力共進会等の取組やヨーグルトサミット等の開催を支援するとともに、県産牛肉や乳製品の美味しさ、プロジェクトの取組等の国内外への情報発信などを実施（補助率：1/2等、補助対象：和牛能力共進会岩手県対策協議会）
りんどうパワーアップ事業費（農産園芸課）	5.1	0.0	皆増	新規	○					I-3 県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業費）（県産米戦略室）	4.0	4.0	0.0			○				I-3 ○ 県産米の販路確保と需要拡大を図るため、実需者や消費者への品質や食味を中心としたPRなど、評価や知名度向上の取組を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費（県産米戦略室）	2.1	2.6	△ 0.5			○				I-3 県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オリジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（県産米戦略室）	62.0	70.6	△ 8.6							I-3 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージや県産米の品質・食味の向上に向けた取組を実施
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.8	3.8	△ 1.0			○				I-3 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費（林業振興課）	4.6	2.7	1.9			○				I-3 県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
質の高い水産物の安定確保対策事業費（水産振興課）	2.0	6.6	△ 4.6			○				I-3 ○ 沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、水産物の衛生品質管理体制の構築、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進
《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（流通課）	13.3	16.1	△ 2.8			○				I-3 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR等や、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわての食財戦略的海外 輸出展開事業費(グロー バル産地づくり事業費補 助) (流通課)	15.0	20.4	△ 5.4		○		I-3			県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内 事業者の輸出力強化を目的とした戦略的策 定・実行にかかる経費を補助（補助率：定 額、補助対象：いわて農林水産物国際流通促 進協議会）
《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
いわて食農連携プロジェ クト推進事業費 (流通課)	20.5	0.0	皆増	新規			I-3			農林漁業者や食品関連企業などの地域の食に 関わる関係者の持続的なビジネスモデルを創 出するため、関係者のネットワークの構築等 を支援
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費(いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費) (流通課)	5.5	5.5	0.0			○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生 産者と商工業者等が連携して行う特産品開発 や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネット ワーク活動推進事業費 (流通課)	42.3	263.9	△ 221.6				I-3		○	6次産業化の取組を拡大するため、商品開発 などをサポートする「いわて6次産業化支援 センター」の運営等を通じて生産者を支援 (補助率：3/10等、補助対象：農林漁業者 等)
美味えがすと三陸構想推 進プロジェクト事業費 (流通課)	26.2	27.3	△ 1.1		○		I-3	V-3		「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るた め、県内の生産者・料理人や国内外の料理人 等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴 史、文化等を活用した「食」の関連イベント を実施
こころ高まる農山漁村感 動体験創出事業費 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0				I-3			都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育 旅行誘致活動や、インバウンドや企業研修に 対応した受入体制づくりを支援
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
地域協働による地域資源の維持・継承、農山漁村ビジネスの振興、都市住民との交流活動に取り組むとともに、快適・安全な農山漁村集落を創造するため、生活環境の整備や防災・減災対策を推進します。										
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
中山間地域等直接支払事 業費 (農業振興課)	2,677.6	2,699.6	△ 22.0				I-3			中山間地域等において、国土の保全、水源の 涵養等の多面的機能を確保するため、集落協 定等に基づき、5年以上継続して農業生産活 動等を行う農業者等に対して、交付金を交付 (補助率：定額、補助対象：農業者等)
中山間地農業農村活性化 推進対策事業費 (農業振興課)	16.4	0.0	皆増				I-3			中山間地域等において、将来にわたり持続可 能な活力ある地域コミュニティを確立するた め、ビジョンの策定・実践をリードする人材 の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域 資源を活かした活性化の取組等を支援（補助 率：1/2、補助対象：中山間地域の団体等）
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,110.3	2,165.9	△ 55.6				I-3			農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮 のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活 動など、地域資源の質的向上を図る地域共同 活動を支援
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,643.1	1,616.7	26.4				I-3			農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮 のため、水路の泥上げや農道の砂利補充な ど、農地や農業用水路等を守る地域共同活動 を支援
いわての森林づくり推進 事業費(県民参加の森林 づくり促進事業費) (林業振興課)	43.0	33.1	9.9		○		I-3			県民の森林づくりへの参加促進と森林保全へ の理解醸成を図るため、県民による森林環境 保全活動を支援（補助率：定額等、補助対 象：NPO法人等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費) (森林整備課)	3.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 (森林整備課)	27.0	28.6	△ 1.6				I-3			森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
《Ⅵ》39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0				I-3		○	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修に対応した受入体制づくりを支援
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (農林水産企画室)	9.1	10.1	△ 1.0				I-3		○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
《Ⅵ》39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
団体営農村地域防災減災事業費補助 (農村建設課)	69.0	300.0	△ 231.0				I-3			効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村）
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	905.7	983.0	△ 77.3				I-3			効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 (森林保全課)	1,197.7	1,310.4	△ 112.7				I-3			山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	594.1	2,403.7	△ 1,809.6				I-3			高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
津波危機管理対策事業費 (漁港漁村課)	160.0	20.0	140.0				I-3			津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施
強い水産業づくり交付金事業費 (漁港漁村課)	47.0	122.4	△ 75.4				I-3			漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などを実施
Ⅶ 歴史・文化										
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」の活動を支援し、人的・経済的な交流を推進します。										

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅶ》41-② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進										
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室）	9.1	10.1	△ 1.0				I-3		○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
VIII 自然環境										
《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
野生鳥獣による農作物被害防止対策の取組や、森林が持つ多面的機能を守り、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。										
《Ⅷ》42-① 生物多様性の保全										
鳥獣被害防止総合対策事業費 （農業振興課）	253.0	216.6	36.4				I-3		○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2等、補助対象者：協議会等）
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進										
森林公園機能強化事業費 （森林保全課）	112.0	0.0	皆増	新規			○	Ⅲ-1		広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進										
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課）	760.7	719.7	41.0	一部 新規			○	Ⅲ-1		森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
小水力発電施設の導入支援、木質バイオマス利用に向けた人材育成、再造林や間伐等の森林整備に取り組み、再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進します。										
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進										
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 （農村建設課）	42.4	163.0	△ 120.6					Ⅲ-1		農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	1.1	1.3	△ 0.2				○	Ⅲ-1		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施
《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
森林整備事業費補助 （森林整備課）	525.9	922.8	△ 396.9				I-3		○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
IX 社会基盤										
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。										
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）										
団体営農村地域防災減災事業費補助（農村建設課）	69.0	300.0	△ 231.0						I-3	○ 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成等のソフト対策に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村）
農村地域防災減災事業費（農村建設課）	905.7	983.0	△ 77.3						I-3	○ 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費（森林保全課）	1,197.7	1,310.4	△ 112.7						I-3	○ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費（漁港漁村課）	594.1	2,403.7	△ 1,809.6						I-3	○ 高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
津波危機管理対策事業費（漁港漁村課）	160.0	20.0	140.0						I-3	○ 津波や高潮に対する危機管理を強化するため、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施
強い水産業づくり交付金事業費（漁港漁村課）	47.0	122.4	△ 75.4						I-3	○ 漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などを実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。										
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）										
いきいき農村基盤整備事業費補助（農村建設課）	55.0	50.0	5.0						I-3	○ いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農村建設課）	961.4	650.1	311.3						I-3	○ 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,360.0	2,740.0	620.0						I-3	○ 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
地下水位制御システム導入検証モデル事業費 （農村建設課）	1.0	1.1	△ 0.1			○	I-3		○	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
中山間地域総合整備事業費 （農村建設課）	733.3	1,078.3	△ 345.0				I-3		○	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	525.9	922.8	△ 396.9				I-3		○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
林道整備事業費 （森林保全課）	1,556.4	1,589.7	△ 33.3				I-3		○	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	44.9	34.5	10.4				I-3		○	水産資源の回復・増大等を図るため、漁場生産力の向上や漁港の多目的利用に向けた調査等を実施
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	345.0	2,905.0	△ 2,560.0				I-3		○	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、護岸等を整備
水産物供給基盤機能保全事業費 （漁港漁村課）	439.2	392.7	46.5				I-3		○	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 （流通課）	13.3	16.1	△ 2.8			○	I-3		○	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPR、輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費 （流通課）	26.2	27.3	△ 1.1		○		I-3	V-3	○	「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施
黄金のウニ収益力向上推進事業費 （水産振興課）	20.6	0.0	皆増			○	I-3		○	ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな蓄養・出荷モデルの構築を推進

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

未来を育む県北農業ステップアップ事業費 （農業普及技術課）	2.5	2.5	0.0		○	○	I-3	V-4	○	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施
北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 （農業普及技術課）	21.4	296.9	△ 275.5		○		I-3	V-4	○	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
原木しいたけ販売力アップ促進事業費 （林業振興課）	3.4	0.0	皆増			○	I-3		○	県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催のほか、オンライン入札システムの導入を検討
5 活力ある小集落実現プロジェクト										
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） （流通課）	5.5	5.5	0.0			○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	2.5	2.5	0.0				I-3		○	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修に対応した受入体制づくりを支援
中山間地農業農村活性化推進対策事業費 （農業振興課）	16.4	0.0	皆増				I-3		○	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援（補助率：1/2、補助対象：中山間地域の団体等）
6 農林水産業高度化推進プロジェクト										
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） （流通課）	5.5	5.5	0.0			○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	2.5	2.5	0.0				I-3		○	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修に対応した受入体制づくりを支援
中山間地農業農村活性化推進対策事業費 （農業振興課）	16.4	0.0	皆増				I-3		○	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援（補助率：1/2、補助対象：中山間地域の団体等）
いわてスマート農業推進事業費 （農業普及技術課）	5.0	5.9	△ 0.9		○	○	I-3		○	若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進
雲南省農林業研究連携調査事業費 （農業普及技術課・森林整備課）	3.7	12.2	△ 8.5			○	I-3		○	雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者と食用きのこの等の調査・研究を実施
北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費 （農業普及技術課）	21.4	296.9	△ 275.5		○		I-3		○	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施
次世代革新的技術導入加速化事業費 （農業普及技術課）	94.8	131.6	△ 36.8				I-3		○	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費 （農産園芸課）	664.7	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成（助成単価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
りんどうパワーアップ事業費 （農産園芸課）	5.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施
いわて牛産地育成革新技術推進事業費 （畜産課）	7.2	15.9	△ 8.7				I-3		○	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術の活用を推進し、効率的に産肉能力の優れた県産種雄牛を造成
いわてスマート共同放牧場実践支援事業費 （畜産課）	3.3	3.2	0.1		○		I-3		○	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証を支援するほか、ICT活用等の研修会を開催（補助率：定額、補助対象：牧野組合等）
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	2.1	2.6	△ 0.5			○	I-3		○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オリジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	7.6	4.8	2.8			○	I-3		○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	1.1	1.3	△ 0.2			○	Ⅲ-1		○	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施
林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助） （林業振興課）	627.2	1,323.5	△ 696.3				I-3		○	林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）
林業成長産業化総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） （林業振興課）	39.4	11.8	27.6				I-3		○	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	4.9	7.9	△ 3.0		○		I-3		○	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、スマート林業技術の導入が必要であることから、GISやドローン等を業務に適切に活用できる人材の育成を推進
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	45.4	43.9	1.5			○	I-3		○	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
広葉樹材乾燥技術開発事業費 （林業技術センター）	0.4	0.4	0.0			○	I-3		○	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施
新しい増養殖モデル創出事業費 （水産振興課）	4.6	6.8	△ 2.2		○		I-3		○	漁業生産量の維持・増大を図るため、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	5.3	12.7	△ 7.4				I-3		○	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	393.6	416.5	△ 22.9				I-3		○	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産等の支援、高水温耐性種苗の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等を実施
養殖生産技術高度化推進 事業費 （水産振興課）	3.0	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術の開発等を推進
■その他主要な事業										
全国植樹祭開催準備費 （森林整備課）	23.4	23.4	0.0			○	Ⅲ-1			全国植樹祭の開催（令和5年）に向け、その準備に取り組む第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担

県土整備部 令和3年度の主要事業

照	県土整備企画室
会	企画担当
先	019-629-5846

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	62,464.9	190,844.8	△128,379.9	△67.3
うち震災対応分	5,278.4	124,787.6	△119,509.2	△95.8

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (県土整備部) (単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】1 防災のまちづくり										
津波による被害を最小限に抑えるため、海岸保全施設の整備を実施します。										
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
河川等災害復旧事業費 (砂防災課)	3,376.4	15,548.4	△12,172.0							被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	1,343.6	5,249.9	△3,906.3							被災した港湾海岸施設の災害復旧を実施
II 暮らしの再建										
【II】1 生活・雇用										
被災者が安定した生活に戻れるよう、安全で良質な住宅の供給を進めます。										
【II】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
生活再建住宅支援事業費 補助(災害復興住宅新築 支援事業費) (建築住宅課)	117.0	879.5	△762.5							被災者の住宅再建を促進するため、新築工事の際にバリアフリー仕様や県産木材使用の項目内容に基づき、資金の一部補助を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
建設業を担う人材の確保に向けて、建設業の魅力の発信等に取り組むとともに、建設現場における技術力の向上に向けて、講習会の実施や、建設分野への情報通信技術の普及促進に取り組みます。										
《Ⅲ》18-⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.6	20.3	△ 1.7					I-1		○ 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
北いわて建設技術向上促進事業 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0					Ⅲ-5	V-4	○ 北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性などを備えた良質な住宅の普及や若者の住宅支援と併せた既存住宅の流通の促進、地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、污水处理施設の整備等の取組を促進します。										
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	22.2	16.7	5.5	一部 新規				○	Ⅲ-1	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援。 また、若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通促進を図る。 （定額補助 補助対象：市町村）
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	1.8	0.0	皆増	新規				○		若者向け住宅支援施策の一環として、県営住宅の空き住戸に通信環境を整備し、低廉な家賃で提供することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図る。
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	155.6	200.6	△ 45.0					○	Ⅲ-1	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助 （補助率1/3 補助対象：市町村）
《Ⅳ》21-③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
道路環境改善事業費 （道路環境課）	7,670.0	10,387.9	△ 2,717.9							歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
都市計画道路整備事業費 （都市計画課）	646.6	866.3	△ 219.7						Ⅲ-1	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入										
《VI》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
<p>社会資本の整備や維持管理、災害時の対応の担い手としての地域の建設企業の持続的、安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>										
《VI》32-⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.6	20.3	△ 1.7					I-1		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
北いわて建設技術向上促進事業 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0					III-5	V-4	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
IX 社会基盤										
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
<p>自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を組み合わせた、防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。 さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。</p>										
《IX》46-① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
河川改修事業費 （河川課）	7,779.4	9,988.0	△ 2,208.6							洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
河川等災害復旧事業費 （砂防災課）	6,546.4	21,301.4	△ 14,755.0						○	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
砂防事業費 （砂防災課）	1,220.8	2,679.0	△ 1,458.2	一部 新規						土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するとともに、新たに栗駒山及び十和田火山噴火緊急減災砂防計画を策定
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災課）	527.5	519.4	8.1							急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備するとともに、新たに地域の安全の向上を図るため、既存施設の老朽化対策を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,460.4	5,305.8	△ 3,845.4						○	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	1,064.0	3,553.7	△ 2,489.7						○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
海岸事業費 (河川課)	58.0	16,890.1	△ 16,832.1							津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
《IX》46-③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
地域連携道路整備事業費 (道路建設課)	5,095.7	26,632.5	△ 21,536.8							災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
道路環境改善事業費 (道路環境課)	7,670.0	10,387.9	△ 2,717.9						○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	90.0	406.7	△ 316.7			○				橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの耐震補強を実施
《IX》46-④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
道路環境改善事業費 (道路環境課)	7,670.0	10,387.9	△ 2,717.9						○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	516.2	865.5	△ 349.3							歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備などを実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
<p>物流の効率化などを図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p>										
《IX》47-① 産業振興や交流を支える道路整備										
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	5,095.7	26,632.5	△ 21,536.8						○	地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	2,418.7	37,750.5	△ 35,331.8			○				国が実施する道路整備費の一部を負担
《IX》47-② 港湾の整備と利活用の促進										
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	1,460.4	5,305.8	△ 3,845.4						○	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	1,064.0	3,553.7	△ 2,489.7			○			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
港湾施設改良事業費 （港湾課）	45.0	819.0	△ 774.0							重要港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
港湾利用促進費 （港湾課）	3.8	48.5	△ 44.7			○	I-1			復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船寄港拡大推進 事業費 （港湾課）	9.0	10.3	△ 1.3		○		I-1	V-3		クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
《IX》47-③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
空港整備費 （県土整備企画室）	562.4	442.1	120.3							いわて花巻空港の受入態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施
《IX》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
<p>社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。</p> <p>また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。</p> <p>さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>										
《IX》48-① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
道路・河川等維持修繕関係 予算 （道路環境課、河川課、 砂防災害課、港湾課、県 土整備企画室）	8,313.4	8,814.2	△ 500.8							道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路環境改善事業費 （道路環境課）	7,670.0	10,387.9	△ 2,717.9						○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
公営住宅維持管理・整備 費 （建築住宅課）	1,414.7	1,406.9	7.8							住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
県営住宅活用促進モデル 事業費 （建築住宅課）	1.8	0.0	皆増	新規	○				○	県営住宅の空き住戸を活用した若者層の同居により、既存ストックの有効活用を図るとともに、団地及び地域の活性化を図るため、住宅の通信環境を整備する。
《IX》48-② 住民との協働による維持管理の推進										
道路・河川等維持修繕関係 予算 （道路環境課、河川課、 砂防災害課、港湾課、県 土整備企画室）	8,313.4	8,814.2	△ 500.8							○ 地域の道路や河川などの草刈りや掃除等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援を実施
《IX》48-③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.6	20.3	△ 1.7				I-1		○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
北いわて建設技術向上促進事業 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0				Ⅲ-5	V-4	○	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
クルーズ船寄港拡大推進事業費 （港湾課）	9.0	10.3	△ 1.3		○		I-2	V-3	○	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト										
北いわて建設技術向上促進事業 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0				Ⅲ-5	V-4	○	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

ILC推進局 令和3年度の主要事業

照	企画総務課
会	企画担当
先	019-629-5215

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	247.0	273.5	△ 26.5	△ 9.7
うち震災対応分	101.2	118.9	△ 17.7	△ 14.9

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (ILC推進局)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
知と技術が集積された国際研究拠点の形成を目指し、イノベーションの創出や、多文化コミュニティの形成、地域資源の活用、交流人口の拡大に向け、受入環境整備や普及啓発活動等を行い、ILCの推進に取り組みます。										
【Ⅲ】 2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
ILC推進事業費 (事業推進課)	101.2	118.9	△ 17.7	一部 新規	○	○	Ⅲ-1	V-1		国際リニアコライダー (ILC) の実現に向け、建設準備に必要な具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化

《政策推進関係》（ILC推進局）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
IX 社会基盤										
《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
科学技術基盤の強化につなげるため、ILCの実現に向けた取組を推進し、イノベーションの創出による知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。										
《IX》45-① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備										
ILC推進事業費 (事業推進課)	101.2	118.9	△ 17.7	一部 新規	○	○	Ⅲ-1	V-1	○	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、建設準備に必要となる具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
1 ILCプロジェクト										
ILC推進事業費 (事業推進課)	101.2	118.9	△ 17.7	一部 新規	○	○	Ⅲ-1	V-1	○	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、建設準備に必要となる具体的な調査検討や県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等の取組を強化

警察本部 令和3年度の主要事業

照	会計課
会	予算担当
先	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	30,647.7	29,142.2	1,505.5	5.2
うち震災対応分	0.0	678.5	△ 678.5	△ 100.0

■主要事業一覧

《政策推進関係》 (警察本部)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
V 安全										
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、交通事故抑止対策の推進や治安基盤の強化を進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。										
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	13.7	14.1	△ 0.4	一部 新規						特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発活動を推進
いわて登下校防犯プラン 推進事業費 (生活安全企画課)	1.0	0.9	0.1	一部 新規		○				登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.6	0.7	△ 0.1			○				犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
《V》28-③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (少年課)	0.5	0.6	△ 0.1			○				非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉強支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進										
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	1.3	1.5	△ 0.2			○				交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施
交通安全施設整備費 (交通規制課)	783.9	908.0	△ 124.1							交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化等を推進
交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業 費 (交通企画課)	1.3	1.4	△ 0.1	一部 新規		○				子供や高齢者等が犠牲となる交通事故や危険な違反行為を伴う妨害運転等を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《V》28-⑦ 治安基盤の強化										
警察署庁舎整備事業費 （会計課）	2,611.5	142.8	2,468.7							治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターの移転新築整備を推進
県警ヘリコプター格納庫等整備事業費 （地域課）	4.5	20.5	△ 16.0			○				現有機の更新に伴い導入予定となっている中型ヘリコプターの受け入れ体制を確保するため、格納庫等の移転新築整備を推進
交番、駐在所建設事業費 （会計課）	263.9	265.1	△ 1.2			○				治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建て替え整備を推進
聖火リレー実施に伴う対策事業費 （警備課）	18.7	18.6	0.1			○				東京2020オリンピック聖火リレー実施における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進
■その他主要な事業										
被災者に寄り添う警察活動を推進するため、震災身元不明遺体の身元特定を継続的に取り組みます。										
震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費 （捜査第一課）	0.4	0.0	皆増	新規		○				震災身元不明遺体のうち科学的資料（DNA）が入手できていないご遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料（DNA）の入手とご遺体の身元特定を推進

教育委員会 令和3年度の主要事業

照	教育企画室
会	予算財務担当、企画担当
先	019-629-6150、6105

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	133,671.6	140,958.8	△ 7,287.2	△ 5.2
うち震災対応分	2,012.1	7,039.3	△ 5,027.2	△ 71.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (教育委員会)

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】3 教育・文化・スポーツ										
被災した子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」プログラムを推進し、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。										
【II】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります										
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー 等配置事業費) (学校教育室)	166.2	303.8	△ 137.6	一部 新規				III-5		東日本大震災津波により、心にダメージを受けた児童生徒をサポートするため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町)
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャル ワーカー配置事業費) (学校教育室)	8.1	24.7	△ 16.6					III-5		東日本大震災津波の影響を受けた児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費 (学校不適応総合対策事 業費) (学校教育室)	8.9	19.5	△ 10.6					III-5		東日本大震災津波の影響を受けた生徒の相談体制の充実を図るため、高等学校にスクールカウンセラーを配置
いわての学び希望基金奨 学金給付事業費 (教育企画室)	224.7	256.5	△ 31.8				○	II-2		東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付(対象者：児童生徒等、対象者数見込：254名)
いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費 (学校教育室)	85.7	75.4	10.3				○	II-2		東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付(対象者：県内の公立高等学校等生徒等、対象者数見込：767名)
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 (教育企画室)	91.2	96.9	△ 5.7				○	II-2		東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付(対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校等卒業生、対象者数見込：160名)
日本の次世代リーダー養 成塾派遣事業費 (教育企画室)	0.4	0.4	0.0				○	III-5		東日本大震災津波で被災した高校生の日本の次世代リーダー養成塾の参加に要する経費を負担
被災児童生徒就学援助事 業費補助 (教育企画室)	284.5	350.8	△ 66.3					II-2		東日本大震災津波で被災したこと起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	16.5	22.4	△ 5.9				II-2			（公財）岩手育英奨学会に対し、東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	56.6	35.2	21.4	一部 新規		○	III-5		○	副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	8.2	10.5	△ 2.3				III-5		○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
県立学校復興担い手育成 支援事業費 （学校教育室）	17.4	17.4	0.0			○	III-5	V-2		地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門科目の実技講習会や大学進学講座等を実施
【II】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します										
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 （学校教育室）	4.4	4.8	△ 0.4			○	III-5			東日本大震災津波で被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額 補助対象：岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟、（一社）岩手県芸術文化協会）
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費） （生涯学習文化財課）	494.9	499.7	△ 4.8				IV-2			東日本大震災津波で被災した市の博物館等が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市）
【II】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します										
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.9	56.9	82.0				II-2		○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
【II】3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します										
野外活動センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	2.2	20.6	△ 18.4			○	III-5			令和3年7月に開所予定の県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 （保健体育課）	36.0	36.4	△ 0.4			○	III-5			東日本大震災津波により被災した生徒に対し、運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟、岩手県中学校体育連盟）
IV 未来のための伝承・発信										
【IV】1 事実・教訓の伝承										
東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」プログラムの推進や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。										
【IV】1-㉓ 防災・復興を支える人づくりを推進します										
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	56.6	35.2	21.4	一部 新規		○	III-5		○	副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	8.2	10.5	△ 2.3				Ⅲ-5		○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
野外活動センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	2.2	20.6	△ 18.4			○	Ⅲ-5		○	令和3年7月に開所予定の県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
I 健康・余暇										
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
学校と地域が協働し、持続可能なスポーツ活動を推進するための環境整備に取り組みます。										
《I》4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
地域部活動推進実践研究 事業費 (保健体育課)	2.9	0.0	皆増	新規				III-5		休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究を実施
《I》5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
ICTを活用した学習情報の提供等による多様な学習機会の充実を図るとともに、岩手ならではの資源を活用した学びの提供や、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実等に取り組みます。										
《I》5-① 多様な学習機会の充実										
生涯学習推進センター管 理運営費 (生涯学習文化財課)	27.6	28.5	△ 0.9						○	県民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習の文献、資料、講座のデータ等を整備し、インターネット等を通じて情報を提供するとともに、指導者育成のための研修等を実施
《I》5-② 岩手ならではの学習機会の提供										
(博物館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	335.8	345.6	△ 9.8					III-5	○	郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
(美術館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	468.3	480.2	△ 11.9					III-5	○	郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
《I》5-③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	138.9	56.9	82.0					II-2	○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《I》5-④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
指導運営費（職員研修充 実事業費） (生涯学習文化財課)	1.2	1.2	0.0						○	地域の社会教育職員、地域づくり関係職員の専門性の向上を図るため、社会教育関係職員専門研修講座等を実施
《I》5-⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
(博物館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	335.8	345.6	△ 9.8					III-5		郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
（美術館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	468.3	480.2	△ 11.9				III-5			郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
野外活動センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	122.5	57.9	64.6			○	III-5			令和3年7月に開設予定の県立野外活動センターの開設準備、開設後の施設の管理運営及び研修プログラムを実施

II 家族・子育て

《II》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

家庭教育や子育てを支援するための相談・支援体制の充実を図るとともに、子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく安心して学ぶことができる環境の整備に取り組みます。

《II》6-③ 子育て家庭への支援

高校奨学事業費補助 （教育企画室）	11.8	10.6	1.2			○	II-2			（公財）岩手育英奨学会に対し、経済的な理由により就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
公立高等学校等就学支援金交付事業費 （教育企画室）	2,499.7	2,599.1	△ 99.4				II-2			公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 （教育企画室）	468.3	357.5	110.8				II-2			低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：4,066名）
専攻科等修学支援事業費 （教育企画室）	1.1	0.9	0.2				II-2			公立高等学校の専攻科に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国からの補助金を、県が低所得世帯に対して実施する授業料への支援事業の一部に充当

《II》6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費） （生涯学習文化財課）	2.9	2.9	0.0			○	II-2			親等への家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を整備
---------------------------------------	-----	-----	-----	--	--	---	------	--	--	--

《II》7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

コミュニティ・スクールなどの地域学校協働活動の充実等による学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりや放課後子供教室等による地域の実状に応じた学びの場づくり等の取組を推進します。

《II》7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

教育振興運動推進費 （生涯学習文化財課）	1.7	1.9	△ 0.2			○				子供、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」と、学校運営協議会と連携した地域学校協働活動を推進
いわて地域学校連携促進事業費 （生涯学習文化財課）	0.7	0.7	0.0			○	II-2			学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育てるため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を促進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費） （生涯学習文化財課）	1.4	1.4	0.0			○	Ⅱ-2			学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を導入
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.9	56.9	82.0				Ⅱ-2			地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-② 豊かな体験活動の充実										
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.9	56.9	82.0				Ⅱ-2		○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.7	0.8	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます										
「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成、諸調査のICT等の活用による児童生徒の実態に応じた授業改善、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。										
《Ⅲ》11-① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費 （学校教育室）	1.3	0.7	0.6	一部 新規		○	Ⅲ-5			令和4年度のいわて幼児教育センター（仮称）の開設に向けた設置準備とともに、新たに幼児教育アドバイザーによる市町村における幼児教育推進体制整備のモデル事業を実施
教職員研修費（授業力向上研修費） （学校教育室）	5.2	5.7	△ 0.5			○	Ⅲ-5			教員の意欲を高め、ICT活用能力や授業力等の更なる向上を図るため、最新の教育動向を踏まえた本県の教育課題に対応する研修を実施
いわての地域国際化人材育成事業費 （学校教育室）	9.6	9.9	△ 0.3			○	Ⅲ-5		○	グローバル人材の育成のため、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催
中高連携英語力向上推進事業費 （学校教育室）	0.8	0.6	0.2			○	Ⅲ-5		○	生徒の英語力向上のため、英語教育の課題を整理し、中高の連携による訪問指導の実施等、教員の授業力向上を図る取組を実施
中高連携数学学力向上推進事業費 （学校教育室）	2.0	2.2	△ 0.2			○	Ⅲ-5			児童生徒の算数・数学の学力向上のため、算数・数学教育の課題を整理し、小中高の連携による研修会の開催等、教員の授業力向上を図る取組を実施
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費） （学校教育室）	3.6	3.6	0.0				Ⅲ-5			国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》11-② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
小中高をつなぐ子どもの 学びの履歴構築事業費 （学校教育室）	11.7	14.8	△ 3.1		○	○	Ⅲ-5			児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査のあり方検討を踏まえ、教科を精選した学力調査の実施及び分析結果を活用した訪問指導等の充実
県立学校ICT機器整備 事業費 （教育企画室）	66.0	235.7	△ 169.7			○	Ⅲ-5			探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等のICT機器を整備
遠隔教育ネットワーク構 築事業費 （学校教育室）	14.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5			本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施
いわて学びの改革研究・ 普及事業費 （教育企画室）	44.1	34.0	10.1	一部 新規	○		Ⅲ-5			ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施
《Ⅲ》11-③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
いわて進学支援ネット ワーク事業費（いわて進 学支援ネットワーク事業 費） （学校教育室）	14.9	16.5	△ 1.6			○	Ⅲ-5			生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進
いわて進学支援ネット ワーク事業費（探究プロ グラム事業費） （学校教育室）	20.0	20.0	0.0		○	○	Ⅲ-5			理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施
大学入学者選抜改革対策 事業費 （学校教育室）	1.9	3.3	△ 1.4			○	Ⅲ-5			大学入学共通テストをはじめとする大学入学者選抜改革に対応するため、対策講座などの生徒の学力向上及び配信型講座の指導法等の研究など教員の指導力向上に向けた取組を推進
《Ⅲ》12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道德教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。										
《Ⅲ》12-① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成										
指導運営費（道德教育推 進事業費） （学校教育室）	2.9	2.9	0.0				Ⅲ-5			道德教育の充実を図るため、研究指定校における道德の時間のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》12-② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
教職員人事管理費（学校 図書館利用促進事業費） （教職員課）	0.8	0.9	△ 0.1			○	Ⅲ-5			児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成
《Ⅲ》12-③ 学校における文化芸術教育の推進										
高等学校文化活動支援事 業費 （学校教育室）	9.0	9.3	△ 0.3			○	Ⅲ-5			高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
岩手県中学校文化連盟補助 （学校教育室）	2.4	1.4	1.0	一部 新規		○	Ⅲ-5			中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、令和3年度に本県で開催される全国中学校総合文化祭岩手大会の開催や参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟）
《Ⅲ》12-④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
指導運営費（道徳教育推進事業費） （学校教育室）	2.9	2.9	0.0				Ⅲ-5		○	道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳の時間のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます										
学校体育の充実や適切な部活動の推進による児童生徒の体力の向上と健康の保持・増進に取り組むとともに、学校保健活動などによる基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組等を推進します。										
《Ⅲ》13-① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実										
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費 （保健体育課）	5.6	5.3	0.3				Ⅲ-5			オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアン等を学校に派遣
《Ⅲ》13-② 適切な部活動体制の推進										
教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費） （保健体育課）	52.3	73.3	△ 21.0				Ⅲ-5			部活動を担当する教員の負担軽減及び部活動の質的な向上を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに市町村に対し部活動指導員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
中学生スポーツ・文化活動調査事業費 （保健体育課）	0.8	1.0	△ 0.2		○	○	Ⅲ-5			中学生のスポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の在り方」の普及啓発を図るため、研修会の開催等により周知
地域部活動推進実践研究事業費 （保健体育課）	2.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		○	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するための実践研究を実施
岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	55.9	55.7	0.2			○	Ⅲ-5			「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟）
岩手県中学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	19.1	23.8	△ 4.7			○	Ⅲ-5			「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校体育連盟）
全国高等学校総合体育大会推進事業費 （保健体育課）	13.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5			令和3年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会（スキーインターハイ）の大会運営を支援（補助率：定額、補助対象：全国高等学校スキー大会岩手県実行委員会（仮称））
《Ⅲ》13-③ 健康教育の充実										
指導運営費（がん教育総合支援事業費） （保健体育課）	0.9	1.7	△ 0.8				Ⅲ-5			がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るために作成した指導マニュアルを普及啓発するため、研修会等を開催

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの就学前から卒業後までの一貫した支援や、通級による指導等の充実による「共に学び、共に育つ教育」等を推進するとともに、「岩手県特別支援学校整備計画」に基づく特別支援学校の環境整備に取り組みます。										
《Ⅲ》14-① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校キャリア 教育推進事業費） （学校教育室）	13.4	13.2	0.2				○	Ⅲ-5		特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
《Ⅲ》14-② 特別支援教育の多様なニーズへの対応										
特別支援教育推進事業費 （特別支援教育かがやき プラン推進事業費） （学校教育室）	56.4	53.2	3.2				○	Ⅲ-5		障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.7	0.8	△ 0.1				○	Ⅲ-5		障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校医療的ケ ア体制整備事業費） （学校教育室）	87.7	89.0	△ 1.3					Ⅲ-5		医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、特別支援学校に看護師を配置
施設整備費（特別支援学 校整備事業費） （教育企画室）	2,035.8	0.0	皆増							特別支援学校の教育環境の充実を図るため、令和4年度内の開校に向けた釜石祥雲支援学校の移転・新築工事を実施
《Ⅲ》14-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.7	0.8	△ 0.1				○	Ⅲ-5	○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
《Ⅲ》14-④ 教職員の専門性の向上										
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.7	0.8	△ 0.1				○	Ⅲ-5	○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
組織的な指導體制の充実によるいじめ事案への適切な対応や、相談体制の一層の充実等による不登校の未然防止と適切な対応等に取り組みます。										
《Ⅲ》15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処										
児童生徒健全育成推進費 （いじめ問題総合対策事 業費） （学校教育室）	0.8	1.0	△ 0.2				○	Ⅲ-5		いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
児童生徒健全育成推進費 （スクールソーシャル ワーカー配置事業費） （学校教育室）	15.3	0.0	皆増					Ⅲ-5		学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、ソーシャルワーカーを教育事務所に配置
児童生徒健全育成推進費 （スクールカウンセラー 等配置事業費） （学校教育室）	142.2	0.0	皆増					Ⅲ-5		いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを小中学校に配置
児童生徒健全育成推進費 （学校不適応総合対策事 業費） （学校教育室）	19.7	0.0	皆増					Ⅲ-5		いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを県立高校に配置
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダイ ヤル事業費） （学校教育室）	3.6	3.7	△ 0.1					Ⅲ-5		いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
児童生徒健全育成推進費 （魅力ある学校づくり調 査研究事業費） （学校教育室）	0.8	0.8	0.0					Ⅲ-5		不登校になりにくい魅力ある学校づくりのため、県内にモデル地域（中学校区）を指定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施
《Ⅲ》15-③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
教職員研修費（授業力向 上研修費） （学校教育室）	5.2	5.7	△ 0.5					○ Ⅲ-5	○	教員の意欲を高め、ICT活用能力や授業力等の更なる向上を図るため、最新の教育動向を踏まえた本県の教育課題に対応する研修を実施
《Ⅲ》16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや、学校施設・設備の計画的な老朽化対策等による学校安全に取り組むとともに、目標達成型の学校経営やコミュニティ・スクール等による魅力ある学校づくり等に取り組みます。										
《Ⅲ》16-① 安心して学べる環境の整備										
指導運営費（地域ぐるみの 学校安全体制整備推進 事業） （保健体育課）	2.5	3.2	△ 0.7					Ⅲ-5		学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育 課）	8.2	10.5	△ 2.3					Ⅲ-5		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
《Ⅲ》16-② 安全で快適な学校施設の整備										
校地整備事業費 （教育企画室）	437.0	168.8	268.2					○		教育環境の充実を図るため、県立久慈高等学校のグラウンド整備を実施
校舎大規模改造事業費 （校舎大規模改造事業 費） （教育企画室）	332.1	1,032.2	△ 700.1					○		生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立高校の施設改修を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》16-③ 目標達成型の学校経営の推進										
いわて地域学校連携促進 事業費 （生涯学習文化財課）	0.7	0.7	0.0							○ III-5 ○ 学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を促進
指導運営費（県立学校コ ミュニティ・スクール推 進事業費） （生涯学習文化財課）	1.4	1.4	0.0							○ III-5 ○ 学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を導入
《Ⅲ》16-④ 魅力ある学校づくりの推進										
高等学校教育改革推進費 （学校教育室）	15.8	16.8	△ 1.0							○ III-5 「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、関係機関との調整及び統合校である県立宮古商工高等学校における部活動移動バスの運行を実施
高校の魅力化促進事業費 （学校教育室）	6.9	7.0	△ 0.1							○ III-5 県立高等学校の魅力化を図るため、小規模校における市町村や地元企業等と連携・協働した地域人材育成や魅力ある学校づくりに向けた取組を推進
《Ⅲ》16-⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供										
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダイ ヤル事業費） （学校教育室）	3.6	3.7	△ 0.1							○ III-5 ○ いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
《Ⅲ》16-⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
教職員人事管理費（市町 村立学校教職員人事管理 指導費、県立学校教職員 人事管理指導費） （教職員課）	42.3	49.6	△ 7.3							○ 教員の人材確保・育成・資質向上を図るため、教員採用選考試験、教員募集、岩手大学教職大学院派遣などの取組を実施
教職員人事管理費（教職 員の健康確保等推進事業 費） （教職員課）	0.4	0.6	△ 0.2							○ 教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（ス クールサポートスタッフ 配置事業費） （教職員課）	15.0	14.1	0.9							教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置
すこやかサポート推進事 業費 （教職員課）	75.9	179.7	△ 103.8							小学校におけるきめ細かな指導による基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
教職員費（学校生活サ ポート推進事業費） （教職員課）	75.9	175.1	△ 99.2							中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。										

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18-① 「いわての復興教育」の推進										
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	8.2	10.5	△ 2.3					Ⅲ-5		○ 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	56.6	35.2	21.4	一部 新規				○ Ⅲ-5		副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進
《Ⅲ》18-② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進										
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	8.2	10.5	△ 2.3					Ⅲ-5		○ 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	56.6	35.2	21.4	一部 新規				○ Ⅲ-5		○ 副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進
いわて地域担い手育成支援事業費 （学校教育室）	6.5	7.3	△ 0.8					○ Ⅲ-5	V-2	○ 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を推進
高校の魅力化促進事業費 （学校教育室）	6.9	7.0	△ 0.1					○ Ⅲ-5		○ 県立高等学校の魅力化を図るため、小規模校における市町村や地元企業等と連携・協働した地域人材育成や魅力ある学校づくりに向けた取組を推進
指導運営費（地域との協働による高等学校教育改革推進事業費） （学校教育室）	2.5	2.5	0.0					Ⅲ-5		地域課題の解決等の探究的な学びを実現するため、地元等によるコンソーシアムと指定校との協働により質の高いカリキュラムの開発・実践、体制整備を推進
《Ⅲ》18-③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
キャリアアップサポート推進事業費補助 （学校教育室）	1.0	1.0	0.0					○ Ⅲ-5		ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県産業教育振興会）
いわて地域担い手育成支援事業費 （学校教育室）	6.5	7.3	△ 0.8					○ Ⅲ-5	V-2	本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を推進
《Ⅲ》18-④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
指導運営費（理数系人材育成事業費） （学校教育室）	0.5	0.5	0.0					Ⅲ-3	V-1	理数系人材の発掘及び育成を図るため、中学生科学技術研究コンテストを開催
《Ⅲ》18-⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
いわての地域国際化人材育成事業費 （学校教育室）	9.6	9.9	△ 0.3					○ Ⅲ-5		グローバル人材の育成のため、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
中高連携英語力向上推進 事業費 （学校教育室）	0.8	0.6	0.2			○	Ⅲ-5			生徒の英語力向上のため、英語教育の課題を整理し、中高の連携による訪問指導の実施等、教員の授業力向上を図る取組を実施
指導運営費（英語教育改善 プラン推進事業費） （学校教育室）	4.7	2.2	2.5				Ⅲ-5			児童生徒の英語使用機会の増加に対応するため、大学等や英語教育推進リーダー等と連携した研修会の開催など教員の指導力向上と児童生徒の意欲向上を図る取組を推進

Ⅶ 歴史・文化

《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます

「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備などの取組を推進します。

《Ⅶ》40-③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

文化財保護推進費（平泉 文化研究機関整備推進事 業費） （生涯学習文化財課）	4.3	4.0	0.3			○	Ⅲ-2			平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに平泉学フォーラムを開催
柳之御所遺跡整備調査事 業費 （生涯学習文化財課）	124.3	130.2	△ 5.9				Ⅲ-2			柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査とともに、史跡公園としての整備を実施

《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

「岩手県文化財保存活用大綱」等に基づき、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承と積極的な活用に向けた取組を推進します。

《Ⅶ》41-④ 様々な文化財などを活用した交流の推進

文化財保護推進費（文化 財保護事業費） （生涯学習文化財課）	61.9	115.0	△ 53.1			○	Ⅲ-2			国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）
--------------------------------------	------	-------	--------	--	--	---	-----	--	--	---

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

8 学びの改革プロジェクト

教職員研修費（授業力向 上研修費） （学校教育室）	5.2	5.7	△ 0.5			○	Ⅲ-5		○	教員の意欲を高め、ICT活用能力や授業力等の更なる向上を図るため、最新の教育動向を踏まえた本県の教育課題に対応する研修を実施
いわての地域国際化人材 育成事業費 （学校教育室）	9.6	9.9	△ 0.3			○	Ⅲ-5		○	グローバル人材の育成のため、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上のための把握・分析を実施するとともに、実践の機会としてイングリッシュキャンプを開催
小中高をつなぐ子どもの 学びの履歴構築事業費 （学校教育室）	11.7	14.8	△ 3.1			○	○	Ⅲ-5	○	児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査のあり方検討を踏まえ、教科を精選した学力調査の実施及び分析結果を活用した訪問指導等の充実
県立学校ICT機器整備 事業費 （教育企画室）	66.0	235.7	△ 169.7			○	Ⅲ-5		○	探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等のICT機器を整備

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
遠隔教育ネットワーク構築事業費 （学校教育課）	14.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		○	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施
いわて学びの改革研究・普及事業費 （教育企画室）	44.1	34.0	10.1	一部 新規	○		Ⅲ-5		○	ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究プログラム事業費） （学校教育室）	20.0	20.0	0.0		○	○	Ⅲ-5		○	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施
大学入学者選抜改革対策事業費 （学校教育室）	1.9	3.3	△ 1.4				Ⅲ-5		○	大学入学共通テストをはじめとする大学入学者選抜改革に対応するため、対策講座などの生徒の学力向上及び配信型講座の指導法等の研究など教員の指導力向上に向けた取組を推進
■その他主要な事業										
<p>県立学校生徒自死事案に係る調査報告書の内容を踏まえ、再発防止「岩手モデル」を策定し、具体的な再発防止策を講じます。</p>										
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費） （教職員課）	4.7	0.0	皆増						○	再発防止「岩手モデル」策定に向けての再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による再発防止策を推進
<p>学校の新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症対策を行い、児童生徒等の健康、安全の確保を図り、教育活動に与える影響を最小限にとどめるための様々な対策に引き続き取り組みます。</p>										
教職員人事管理費（新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費） （教職員課）	31.0	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助） （学校教育室）	7.6	0.0	皆増							新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助） （学校教育室）	23.3	0.0	皆増	新規						新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）
全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費 （教育企画室）	112.8	0.0	皆増							学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援
特別支援学校教育活動継続環境整備事業費 （教育企画室）	46.4	0.0	皆増							学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対策にも資する教職員の研修等を支援
管理運営費（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費） （学校教育室）	45.4	0.0	皆増							特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施

広域振興局 令和3年度の主要事業

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	86.1	110.8	△ 24.7	△ 22.3
うち震災対応分	0.0	26.9	-	-

■主要事業一覧

《地域振興関係》（広域振興局）

(単位：百万円)

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏） [連絡先：経営企画部 019-629-6510]										
県央地域の振興を図るため、産学官連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興、観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化に取り組みます。										
■ 産学官連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興										
みらいもりおかプロジェクト事業費	5.2	6.0	△ 0.8	一部 新規			○	I-1 I-3	V-2	IT産業の育成やものづくり産業の振興のため、企業に対する産学官連携及び新卒者の人材確保の支援を行うほか、スマート農業技術の導入を促進
■ 観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化										
もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費	8.5	10.5	△ 2.0	一部 新規			○	I-2		多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様化する観光ニーズに対応した情報発信や受入態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを展開
もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費	6.5	8.5	△ 2.0	一部 新規			○	I-1 I-3		食産業・工芸産業関連事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、食と工芸等を中心とした地域活性化を推進
II 県南広域振興局（県南広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0197-22-2812]										
県南地域の活性化のため、第4次産業革命技術を活用した産業振興を図るとともに、平泉の世界遺産登録10周年を契機とする県南地域の多彩な地域資源を活用した交流人口の拡大に取り組みます。										
■ 世界に誇れる産業の集積、収益性の高い農林業を実践する地域										
北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費	8.3	9.4	△ 1.1				○	I-1 I-3 III-5	V-2	第4次産業革命（IoT等）の新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確保の取組を実施
■ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域										
平泉の世界遺産登録10周年交流人口拡大推進事業費	10.6	11.1	△ 0.5	一部 新規			○	I-2 III-2 IV-2		広域的な周遊観光の推進や地域食材を生かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備を実施

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅲ 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0193-25-2701]										
東日本大震災津波後に生まれた様々なつながりや新たな交通ネットワークなどを生かし、新型コロナウイルス感染症による影響な地域経済の再生や、国内外の様々なニーズに対応した交流の促進に取り組みます。										
■ 生産性と付加価値の高いものづくり産業の育成										
新しい三陸の地域産業展開事業費	7.7	12.8	△ 5.1				○	I-1	V-3	カイゼンなどの取組や経営革新計画等の策定支援による経営力強化により、地域産業の生産性向上を支援
販売チャンネル多様化支援事業費	2.5	4.0	△ 1.5	一部 新規			○	I-1	V-3	「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援
■ 多様な資源と新たな交通ネットワークを活かした観光振興										
三陸沿岸観光新時代創造事業費	7.4	5.2	2.2	一部 新規			○	I-2 IV-1 IV-2	V-3	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北DCを契機とした情報発信の強化を推進
Ⅳ 県北広域振興局（県北広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0194-53-4981]										
県北地域の振興を図るため、多様な交流・連携による魅力ある地域づくりの推進、農産物ブランドの確立、食産業とものづくり産業の振興、御所野遺跡を核とした地域活性化と広域観光の推進に取り組むとともに、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進します。										
■ 多様な交流・連携による魅力ある地域づくりの推進										
魅力ある北いわての地域づくり推進事業費	6.0	6.8	△ 0.8	一部 新規			○	Ⅲ-3	V-4	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施
■ 北いわての農産物ブランドの確立										
北いわて農産物魅力発信事業費	3.8	6.2	△ 2.4	一部 新規			○	I-3	V-4	「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信
■ 魅力ある食材を生かした食産業と高い技術力を有するものづくり産業の振興										
北いわて産業振興事業費	9.0	13.0	△ 4.0	一部 新規			○	I-1	V-4	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大等の取組を実施
■ 隣接圏域等と連携した広域観光の推進										
北いわて広域観光推進事業費	2.5	4.7	△ 2.2	一部 新規			○	I-2	V-3	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進
■ 御所野遺跡を核とした地域活性化と広域観光の推進										
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	8.1	7.7	0.4	一部 新規			○	I-2	V-4	御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進

事業名	R3当初 予算額	R2当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
2 北上川バレープロジェクト											
みらいもりおかプロジェクト事業費	5.2	6.0	△ 0.8	一部 新規			○	I-1 I-3	V-2	○	IT産業の育成やものづくり産業の振興のため、企業に対する産学官連携及び新卒者の人材確保の支援を行うほか、スマート農業技術の導入を促進
北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費	8.3	9.4	△ 1.1				○	I-1 I-3 Ⅲ-5	V-2	○	第4次産業革命（IoT等）の新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確保の取組を実施
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
新しい三陸の地域産業展開事業費	7.7	12.8	△ 5.1				○	I-1	V-3	○	カイゼンなどの取組や経営革新計画等の策定支援による経営力強化により、地域産業の生産性向上を支援
販売チャンネル多様化支援事業費	2.5	4.0	△ 1.5	一部 新規			○	I-1	V-3	○	「新しい生活様式」に対応するため、オンライン販売の参入を促進するなど地元企業の販路開拓・拡大を支援
三陸沿岸観光新時代創造事業費	7.4	5.2	2.2	一部 新規			○	I-2 Ⅳ-1 Ⅳ-2	V-3	○	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北DCを契機とした情報発信の強化を推進
北いわて広域観光推進事業費	2.5	4.7	△ 2.2	一部 新規			○	I-2	V-3	○	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト											
魅力ある北いわての地域づくり推進事業費	6.0	6.8	△ 0.8	一部 新規			○	Ⅲ-3	V-4	○	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトを戦略的に推進するため、女性活躍や子育て支援による人材確保や、AI・IoT活用等による地場産業の競争力強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくり等の取組を実施
北いわて農産物魅力発信事業費	3.8	6.2	△ 2.4	一部 新規			○	I-3	V-4	○	「いつか行ってみたい」魅力あふれる産地づくりを進めるため、北いわての特徴ある農産物の魅力をICT等を活用して発信
北いわて産業振興事業費	9.0	13.0	△ 4.0	一部 新規			○	I-1	V-4	○	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大等の取組を実施
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	8.1	7.7	0.4	一部 新規			○	I-2	V-4	○	御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進
11 人交密度向上プロジェクト											
三陸沿岸観光新時代創造事業費	7.4	5.2	2.2	一部 新規			○	I-2 Ⅳ-1 Ⅳ-2	V-3	○	沿岸圏域の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた観光ニーズへの取組や東北DCを契機とした情報発信の強化を推進